

令和4年度  
三鷹市の「統一的な基準」による財務書類  
報告書

令和6年3月  
企画部財政課

# 目 次

I	はじめに	1
II	財務書類の概要	1
1	作成の基準	1
2	作成する財務書類	1
3	財務書類の位置付け	2
4	「統一的な基準」による財務書類の特徴	3
III	一般会計等財務書類	5
1	貸借対照表の解説	6
2	行政コスト計算書の解説	10
3	純資産変動計算書の解説	12
4	資金収支計算書の解説	14
IV	一般会計等財務書類【前年度比較】	15
1	貸借対照表【前年度比較】	15
2	貸借対照表の前年度比較分析	16
3	行政コスト計算書【前年度比較】	18
4	行政コスト計算書の前年度比較分析	18
5	純資産変動計算書【前年度比較】	20
6	純資産変動計算書の前年度比較分析	20
7	資金収支計算書【前年度比較】	21
8	資金収支計算書の前年度比較分析	22
V	附属明細書（一般会計等）	24
1	貸借対照表の内容に関する明細	24
2	行政コスト計算書の内容に関する明細	32

3	純資産変動計算書の内容に関する明細	34
4	資金収支計算書の内容に関する明細	34
<b>VI</b>	<b>注記</b>	<b>36</b>
<b>VII</b>	<b>全体財務書類</b>	<b>42</b>
<b>VIII</b>	<b>附属明細書（全体）</b>	<b>46</b>
1	貸借対照表の内容に関する明細	46
<b>IX</b>	<b>全体精算表</b>	<b>50</b>
1	全体貸借対照表内訳表	50
2	全体行政コスト計算書内訳表	52
3	全体純資産変動計算書内訳表	52
4	全体資金収支計算書内訳表	54
<b>X</b>	<b>連結財務書類</b>	<b>56</b>
<b>XI</b>	<b>附属明細書（連結）</b>	<b>60</b>
1	貸借対照表の内容に関する明細	60
<b>XII</b>	<b>連結精算表</b>	<b>64</b>
1	連結貸借対照表内訳表	64
2	連結行政コスト計算書内訳表	68
3	連結純資産変動計算書内訳表	68
4	連結資金収支計算書内訳表	72

XIII	財務書類を活用した財政指標	76
1	分析の視点等	76
2	財政指標の経年比較	76
3	他市との比較	80

## I はじめに

財務書類には、複数の方式があり他団体との比較が困難であること、また、固定資産台帳の整備が進まなかったことなどから、平成 27 年 1 月の総務省通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」により、固定資産台帳の整備や複式簿記等の導入を前提とした「統一的な基準」で、財務書類を作成するよう要請がありました。平成 28 年度決算に係る財務書類から「統一的な基準」により作成し、令和 4 年度は 7 年目の取組となります。前年度や他団体との比較、指標を経年比較することで、三鷹市の財政状況を明らかにし、更なる財政の健全化に努めていきます。

## II 財務書類の概要

### 1 作成の基準

平成 27 年 1 月に総務省から示された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に準拠して作成しています。対象年度は令和 4 年度、基準日は令和 5 年 3 月 31 日としています。出納整理期間(令和 5 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで)の収支は、基準日までに終了したものと取り扱っています。

### 2 作成する財務書類

総務省の「統一的な基準」による財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 4 表となります(図 1)。作成に当たっては、「一般会計等」を基礎としつつ、特別会計を加えた「市全体」、一部事務組合等や外郭団体を含めた「連結」の財務書類、注記<sup>1</sup>や附属明細<sup>2</sup>を作成します(図 2)。

なお、下水道事業については、「地方公営企業法」の一部適用まで、注記に必要事項を付記してきましたが、令和 2 年 4 月から同法の一部適用に移行したため、令和 2 年度より、「市全体」の財務書類に追加しました。

<sup>1</sup> 財務書類を作成するうえでの会計処理の原則や内容を理解するために必要な情報を表示したもの。

<sup>2</sup> 財務書類に記載された重要な項目についての内訳を詳しく表示したもの。

### 3 財務書類の位置付け

予算・決算制度において、議会での議案審議、日々の予算執行を含め、引き続き、現金主義に基づき行われます。そのため、三鷹市では、統一的な基準による財務書類については現金主義会計を補完するものと位置付けています。

図1 財務書類4表の関係

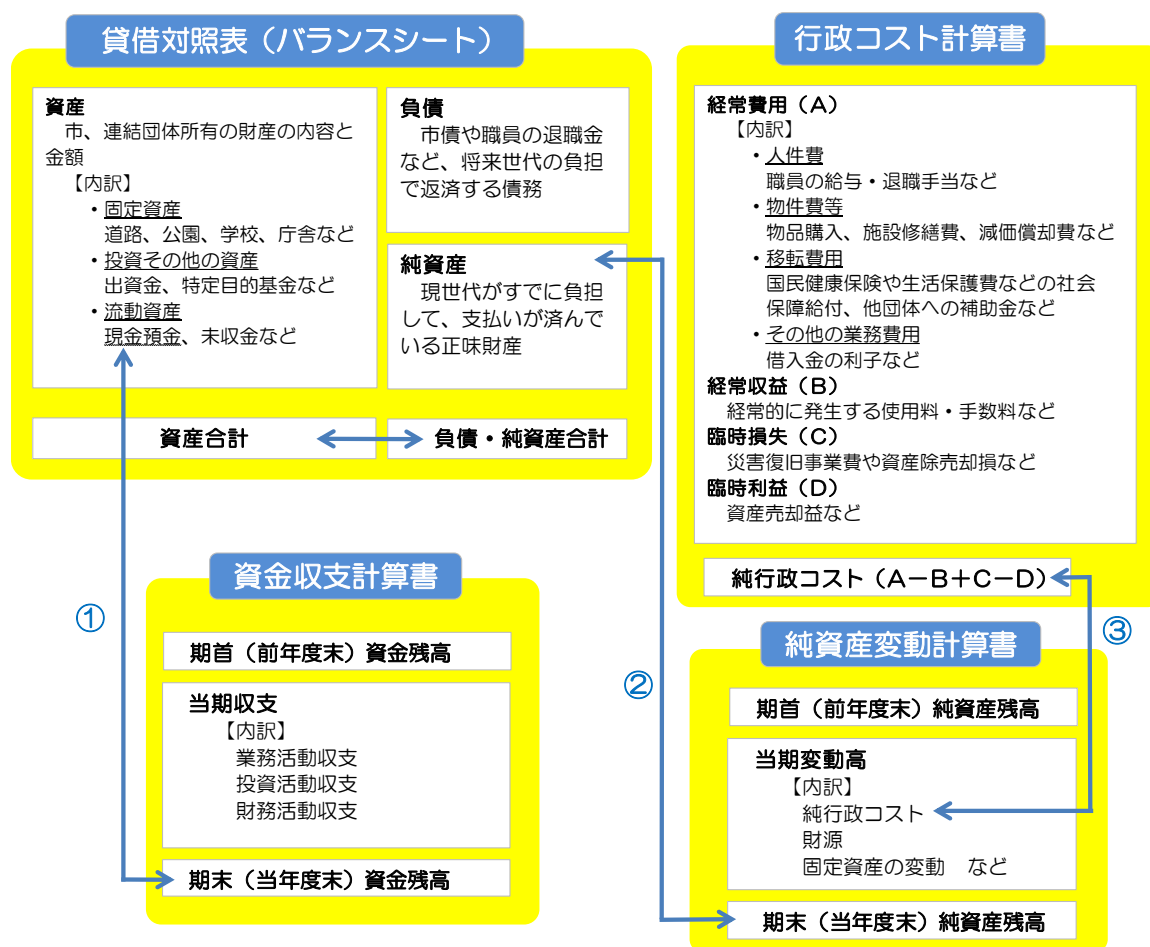
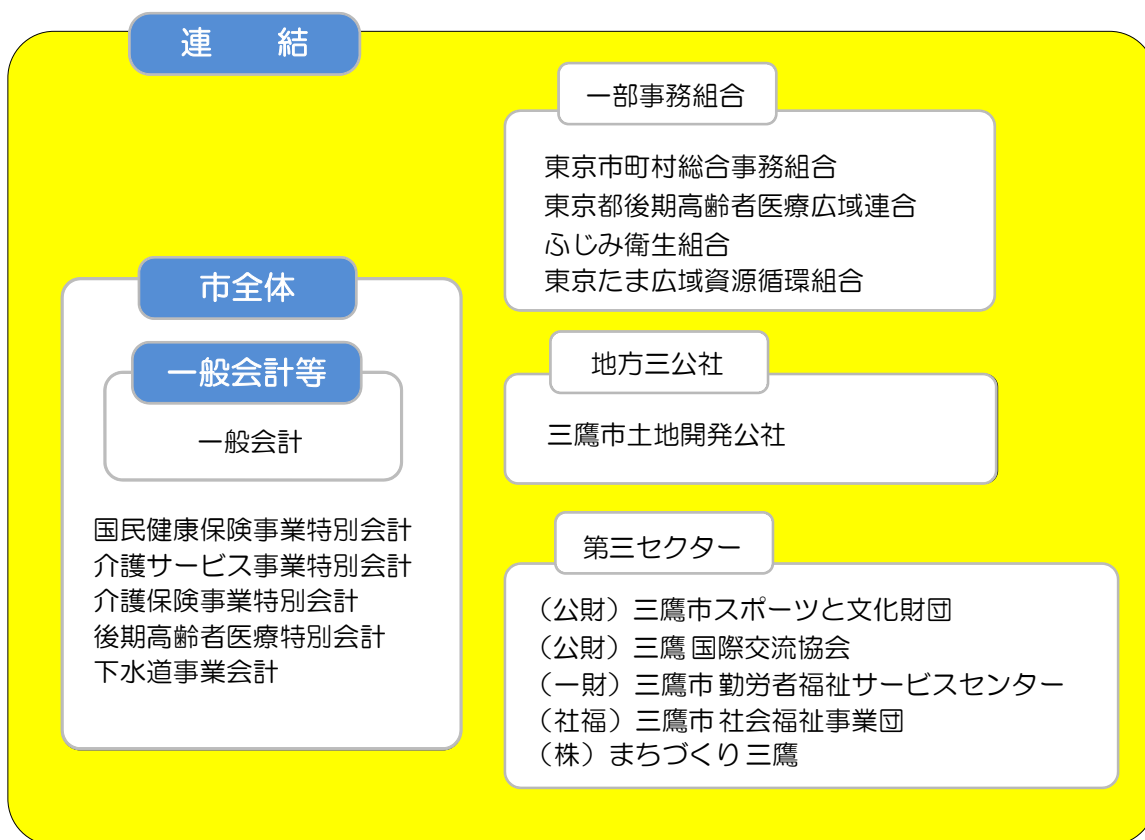


図2 財務書類の連結の範囲



#### 4 「統一的な基準」による財務書類の特徴

##### (1) 固定資産台帳の整備

平成27年度まで作成していた「総務省方式改訂モデル」は、固定資産台帳を段階的に整備していくこととされていましたが、決算統計データでの代用が可能であったことから、その整備が進まず、固定資産の内容に精度を欠くという課題がありました。そのため、「統一的な基準」では、資産ごとに取得から除売却処分に至るまでの経過を管理する補助簿として、固定資産台帳を整備し更新を行います。

なお、固定資産の評価にあたっては、取得原価を原則としており、令和3年度末の残高に、令和4年度に取得した資産や除売却した資産、減価償却費などを反映し貸借対照表の固定資産額としました。

## (2) 複式簿記の導入

「統一的な基準」では、複式簿記を導入し、新たに仕訳を行うことが求められており、三鷹市では、日々の伝票単位の取引を一定の予算科目単位ごとに集計して組替え、期末に一括して仕訳を行う「期末一括仕訳（簡易作成法）」を採用し、財務書類を作成しています。



### III 一般会計等財務書類<sup>3</sup>

## 一般会計等貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	267,035,837	固定負債	34,060,880
有形固定資産	252,314,707	地方債	24,596,096
事業用資産	162,583,271	長期未払金	719,943
土地	113,703,544	退職手当引当金	8,744,841
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	96,878,225	その他	-
建物減価償却累計額	△52,055,537	流動負債	4,614,770
工作物	8,036,938	1年内償還予定地方債	3,536,519
工作物減価償却累計額	△4,557,229	未払金	96,072
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	829,408
航空機	-	預り金	152,771
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	38,675,650
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	577,330	固定資産等形成分	273,194,774
インフラ資産	88,983,768	余剰分(不足分)	△36,019,597
土地	78,512,841	他団体出資等分	-
建物	172,404		
建物減価償却累計額	△104,944		
工作物	60,167,165		
工作物減価償却累計額	△49,978,516		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	214,819		
物品	1,293,085		
物品減価償却累計額	△545,417		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	14,721,130		
投資及び出資金	1,154,106		
有価証券	595,900		
出資金	558,206		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	473,795		
長期貸付金	-		
基金	13,123,818		
減債基金	-		
その他	13,123,818		
その他	-		
徴収不能引当金	△30,589		
流動資産	8,814,990		
現金預金	2,461,357		
未収金	210,725		
短期貸付金	-		
基金	6,158,937		
財政調整基金	6,158,937		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△16,029		
資産合計	275,850,827	純資産合計	237,175,177
		負債及び純資産合計	275,850,827

<sup>3</sup> この頁以降の財務書類に表示している金額は、千円未満を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

## 1 貸借対照表の解説

### (1) 総括

貸借対照表は、会計年度末時点で、どのような資産を保有しているのかと、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを対照表で示したものです。貸借対照表により、会計年度末における資産・負債・純資産といったストック項目の残高を表示し、資産が地方債等による将来世代の負担によって形成されたのか、基金及び税収等の過去又は現世代の負担によって形成されたのかが明らかとなります。

### (2) 資産

資産は「固定資産」と「流動資産」に分類されます。

固定資産は、「有形固定資産」、「無形固定資産」、「投資その他の資産」に分類されます。行政サービスの提供能力を有するもので、道路等のインフラ資産や庁舎等の事業用資産などが該当します。地方公共団体は、これらの資産を数多く所有しているため、有形固定資産が資産の大半を占めているのが特徴になります。また、これらの資産は必ずしも売却して現金化できるものではありません。

流動資産は、将来、資金流入をもたらすものであり、基金や現金預金などが該当します。

#### ア 有形固定資産

有形固定資産は、庁舎、学校教育施設、保育園、スポーツ施設、芸術文化施設などの「事業用資産」、道路や公園などの「インフラ資産」、50万円以上の備品や300万円以上の美術品の「物品」に分類して表示しています。

なお、有形固定資産の額（取得価額等）に対する減価償却累計額の比率に着目することにより、保有している資産の経年の程度を把握することが可能になります。

#### イ 無形固定資産

無形固定資産は、市が開発してライセンスを所有している庁内システムに係るソフトウェアの価格を資産として計上しています。

#### ウ 投資その他の資産

投資その他の資産は、財政調整基金を除いた健康福祉基金などの「特定目的基金」のほか、外郭団体等への出捐金を含む「投資及び出資金」、市税や保育所保育料負担金などの市が有している金銭債権のうち滞納繰越調定収入未

済額である「長期延滞債権」、また、「長期延滞債権」のうち、将来的な回収不能見込額を「徴収不能引当金」として計上しています。

長期延滞債権は、未納となっている税金や使用料等があることを表しており、「徴収不能引当金」は、過去の徴収不能実績率などから、徴収できないかもしれない金額をあらかじめ予想して計上しています。長期延滞債権で不納欠損が発生する可能性があるものが含まれる場合には、「徴収不能引当金」として表示しており、主な長期延滞債権については、附属明細書（「長期延滞債権の明細」）により確認することができます。

#### エ 流動資産

流動資産は、市が年度末に有している「現金（現金預金）」のほか、市税や保育所保育料負担金などの市が有している金銭債権のうち現年調定収入未済額である「未収金」、貸付金のうち翌年度に償還期限が到来する「短期貸付金」、「財政調整基金」などを計上しています。また、「現金預金」は「資金収支計算書」における現金預金残高と一致します。

未収金は、未納となっている税金や使用料等があることを表しており、「徴収不能引当金」は、過去の徴収不能実績率などから、徴収できないかもしれない金額をあらかじめ予想して計上しています。未収金で不納欠損が発生する可能性があるものが含まれる場合には、「徴収不能引当金」として表示されることとなります。主な未収金については、附属明細書（「未収金の明細」）により確認することができます。

### (3) 負債

負債は、資産形成に対する財源として、将来の世代が負担するものとして捉えることができるもので、「固定負債」と「流動負債」に分類されます。

#### ア 固定負債

固定負債は、一般会計で発行した地方債で令和6年度以降に償還予定の額である「地方債」のほか、三鷹中央防災公園整備に係るUR都市機構への割賦償還の未払金のうち償還予定が令和6年度以降のものである「長期未払金」、年度末に自己都合により全ての職員が退職した場合の要支給額となる「退職手当引当金」を計上しています。

## イ 流動負債

流動負債は、一般会計で発行した地方債で令和5年度に償還予定の額である「1年内償還予定地方債」のほか、UR都市機構への割賦償還の未払金のうち償還予定が令和5年度となる「未払金」、令和5年6月支給予定の期末勤勉手当等のうち令和4年度決算期に帰属する4カ月の額である「賞与等引当金」、入札や契約の際に生じる保証金や、源泉所得税や各種保険料などの保管金等の「預り金」を計上しています。

## (4) 純資産

純資産は、保有している資産のうち、現在までの世代が負担したものと捉えることができるもので、資産合計から負債合計を差し引いたものです。

また、余剰分（不足分）は、純資産のうち金銭等の形態で保有している部分を表しており、流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から将来に現金等の支出が見込まれる負債を控除した額を計上しています。地方公共団体は、建設事業にあたって地方債を財源としていることが多いため、余剰分（不足分）は一般的にマイナスとなります。

# 一般会計等行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	70,278,797
業務費用	30,342,052
人件費	10,750,310
職員給与費	7,787,074
賞与等引当金繰入額	734,974
退職手当引当金繰入額	460,607
その他	1,767,655
物件費等	18,478,068
物件費	14,718,939
維持補修費	724,113
減価償却費	3,033,688
その他	1,328
その他の業務費用	1,113,674
支払利息	171,745
徴収不能引当金繰入額	36,343
その他	905,586
移転費用	39,936,745
補助金等	10,995,619
社会保障給付	22,078,806
他会計への繰出金	6,744,268
その他	118,052
経常収益	2,397,877
使用料及び手数料	1,200,823
その他	1,197,055
純経常行政コスト	67,880,920
臨時損失	9,859
災害復旧事業費	-
資産除売却損	9,859
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,202
資産売却益	2,202
その他	-
純行政コスト	67,888,577

## 2 行政コスト計算書の解説

### (1) 総括

行政コスト計算書は、会計年度期間中において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させたもので、職員給与費や物件費などの「現金支出」に減価償却費などの「非現金支出」を加えた発生主義による行政コストを計上しています。過去の年度と比較して、どのコストが増減しているかに着目し、増減の多い勘定科目について、要因を追究するための手掛かりになります。

「純経常行政コスト」は、地方公共団体の活動のために経常的に発生する人件費、物件費、移転費用（補助金等）などの費用から、使用料、手数料等の受益者負担収益を差し引くことで求められます。また、「純行政コスト」は、「純経常行政コスト」に臨時に発生する損失、利益を加味したもので、純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

### (2) 経常費用

経常費用は「業務費用」と「移転費用」に分類されます。さらに、「業務費用」は、「人件費」、「物件費等」、「その他の業務費用」に分類され、それぞれ表示しています。

#### ア 人件費

職員に対する給与等として支払う「職員給与費」、賞与等と退職手当に係る引当金のうち当該会計年度に発生した額を「賞与等引当金繰入額」及び「退職手当引当金繰入額」、報酬などの人件費を「その他」として計上しています。

#### イ 物件費等

行政サービスに係る委託料や消耗品費、施設の保守点検や光熱水費などの「物件費」、施設の機能維持のために必要な修繕費等の「維持補修費」、一定の耐用年数に基づき計算された会計年度期間中の資産価値減少額である「減価償却費」として計上しています。なお、減価償却については、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けたということを表すこととなり、受益者負担を考慮する場合には、このような見えないコスト（非現金支出）まで含めて議論することが重要になります。

ウ その他の業務費用

地方債の償還利息である「支払利息」、徴収不能引当金の当該会計年度発生額である「徴収不能引当金繰入額」、税の還付金や国庫支出金等の前年度超過収入額返還金などの「その他」を計上しています。

エ 移転費用

各種団体、下水道事業会計等への「補助金等」、生活保護費や私立保育園運営費などの扶助費を中心とした「社会保障給付」、国民健康保険事業や介護保険事業特別会計への繰出金などの「他会計への繰出金」、補償補填及び賠償金や公課費などを「その他」として計上しています。

(3) 経常収益

施設の使用料や各種サービスに係る手数料などの「使用料及び手数料」、諸収入など「その他」を計上しています。なお、収益には、使用料等の対価性のある収入のみを計上していることから、税収等の直接的な対価性のない収入については、純資産変動計算書に計上されます。

(4) 臨時損失・臨時利益

資産の除却時の帳簿価額と解体費用などを「臨時損失」、帳簿価額を上回る資産の売却収入などを「臨時利益」として計上しています。

## 一般会計等純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	232,209,309	271,274,641	△39,065,332
純行政コスト(△)	△67,888,577		△67,888,577
財源	73,109,783		73,109,783
税込等	46,920,530		46,920,530
国県等補助金	26,189,253		26,189,253
本年度差額	5,221,205		5,221,205
固定資産等の変動(内部変動)		2,215,412	△2,215,412
有形固定資産等の増加		3,402,918	△3,402,918
有形固定資産等の減少		△3,026,450	3,026,450
貸付金・基金等の増加		1,946,527	△1,946,527
貸付金・基金等の減少		△107,584	107,584
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△251,037	△251,037	
その他	△4,301	△44,243	39,942
本年度純資産変動額	4,965,867	1,920,132	3,045,735
本年度末純資産残高	237,175,177	273,194,774	△36,019,597

### 3 純資産変動計算書の解説

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表すものです。1年間の純行政コストの金額に対して、税込等及び国県等補助金の金額がどの程度あるかを比較することにより、行政サービスの提供に必要となるコストが受益者負担以外の財源によってどの程度賅われているかを把握することができます。

また、本年度差額は純行政コストの金額と税込等及び国県等補助金の金額の差額で、財政的な収支均衡が図られているかどうかを表しています。コストと収益の差額は、民間企業においては損失や利益という形で示されることが想定されますが、それとは意味が異なる点に留意が必要になります。本年度差額がプラスの場合は、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを意味する一方、マイナスの場合は、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受しているということを意味しています。

なお、純資産残高は貸借対照表の純資産の額と一致します。



# 一般会計等資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	67,378,448
業務費用支出	27,478,703
人件費支出	10,941,873
物件費等支出	15,476,721
支払利息支出	173,213
その他の支出	886,897
移転費用支出	39,899,745
補助金等支出	10,995,619
社会保障給付支出	22,078,806
他会計への繰出支出	6,744,268
その他の支出	81,052
業務収入	74,404,821
税収等収入	46,957,850
国県等補助金収入	25,056,460
使用料及び手数料収入	1,200,001
その他の収入	1,190,510
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>7,026,374</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,129,852
公共施設等整備費支出	3,185,668
基金積立金支出	1,944,183
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,179,833
国県等補助金収入	1,132,793
基金取崩収入	44,838
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	2,202
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△3,950,018</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,610,156
地方債償還支出	3,557,614
その他の支出	52,542
財務活動収入	639,400
地方債発行収入	639,400
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△2,970,756</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>105,599</b>
前年度末資金残高	2,202,987
本年度末資金残高	2,308,586
前年度末歳計外現金残高	147,717
本年度歳計外現金増減額	5,054
本年度末歳計外現金残高	152,771
本年度末現金預金残高	2,461,357

## 4 資金収支計算書の解説

### (1) 総括

資金収支計算書は、地方公共団体における取引を固定資産の取得や基金の積立て・とりくずしなどの「投資活動」、地方債の調達と償還などの「財務活動」、その他の「業務活動」の3つの主要な活動に分類し、各活動に関する資金の収支状況を明らかにするものです。それぞれ活動の性格が異なるため、収支に係る評価の仕方も異なることに留意が必要になります。

なお、源泉徴収預り金などの歳計外現金を加えた本年度末の現金預金残高は、貸借対照表の流動資産の現金預金の額と一致します。

### (2) 各活動の収支

#### ア 業務活動収支

業務活動収支は、税金、補助金収入等の経常的な収入で、人件費、物件費等の経常的な活動のための支出を賄っているかどうかを表すとともに、投資活動や財務活動の余力があるかを表すものです。通常はプラスになり、業務活動収支のプラスの範囲内で投資活動収支や財務活動収支を賄うのが一般的です。

#### イ 投資活動収支

投資活動収支は、公共施設等の整備や基金の積立て、投資等の投資的な活動に関する支出に対して、補助金や基金をどれだけ充当したかを表しています。資産形成等が行われればマイナスになることが多くなります。

#### ウ 財務活動収支

財務活動収支は、当年度の地方債等の発行（収入）及び地方債等の償還（支出）の状況を表しています。地方債の償還が進んでいる場合には、財務活動収支がマイナスとなり、財務活動収支がプラスの場合は、地方債等が増加していることを示すため、今後の地方債等の償還に可能となる収入が見込まれるか留意する必要があります。

#### IV 一般会計等財務書類【前年度比較】

##### 1 貸借対照表【前年度比較】

(単位：千円)

	科目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
資産の部	<b>固定資産</b>	267,035,837	265,710,647	1,325,190	0.5%
	有形固定資産	252,314,707	252,196,517	118,190	0.05%
	事業用資産	162,583,271	163,074,022	△490,751	△0.3%
	インフラ資産	88,983,768	88,444,667	539,101	0.6%
	物品	1,293,085	1,159,056	134,029	11.6%
	無形固定資産	-	-	-	-
	ソフトウェア	-	-	-	-
	投資その他の資産	14,721,130	13,514,130	1,207,000	8.9%
	投資及び出資金	1,154,106	1,191,106	△37,000	△3.1%
	投資損失引当金	-	-	-	-
	長期延滞債権	473,795	542,640	△68,845	△12.7%
	長期貸付金	-	-	-	-
	基金	13,123,818	11,819,417	1,304,401	11.0%
	その他	-	-	-	-
	徴収不能引当金	△30,589	△39,033	8,444	21.6%
	<b>流動資産</b>	8,814,990	8,119,327	695,663	8.6%
	現金預金	2,461,357	2,350,704	110,653	4.7%
	未収金	210,725	221,960	△11,235	△5.1%
	短期貸付金	-	-	-	-
基金	6,158,937	5,563,994	594,943	10.7%	
棚卸資産	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
徴収不能引当金	△16,029	△17,330	1,301	7.5%	
<b>資産の部合計</b>	<b>275,850,827</b>	<b>273,829,974</b>	<b>2,020,853</b>	<b>0.7%</b>	
負債の部	<b>固定負債</b>	34,060,880	37,066,639	△3,005,759	△8.1%
	地方債	24,596,096	27,490,780	△2,894,684	△10.5%
	長期未払金	719,943	606,007	113,936	18.8%
	退職手当引当金	8,744,841	8,967,792	△222,951	△2.5%
	損失補償等引当金	-	2,059	△2,059	皆減
	その他	-	-	-	-
	<b>流動負債</b>	4,614,770	4,554,026	60,744	1.3%
	1年内償還予定地方債	3,536,519	3,555,748	△19,229	△0.5%
	未払金	96,072	52,542	43,530	82.8%
	未払費用	-	-	-	-
	前受金	-	-	-	-
	前受収益	-	-	-	-
	賞与等引当金	829,408	798,019	31,389	3.9%
	預り金	152,771	147,717	5,054	3.4%
その他	-	-	-	-	
<b>負債の部合計</b>	<b>38,675,650</b>	<b>41,620,665</b>	<b>△2,945,015</b>	<b>△7.1%</b>	
純資産の部	固定資産等形成分	273,194,774	271,274,641	1,920,133	0.7%
	余剰分（不足分）	△36,019,597	△39,065,332	3,045,735	7.8%
	他団体出資等分	-	-	-	-
	<b>純資産の部合計</b>	<b>237,175,177</b>	<b>232,209,309</b>	<b>4,965,868</b>	<b>2.1%</b>

## 2 貸借対照表の前年度比較分析

### (1) 資産の部

#### ア 有形固定資産

有形固定資産は2,523億1,470万7千円、前年度比1億1,819万円(0.05%)の増で、総資産の91.5%を占めています。そのうち、庁舎、学校教育施設、保育園、スポーツ施設、芸術文化施設などの「事業用資産」が1,625億8,327万1千円(有形固定資産合計の64.4%)、道路や公園などの「インフラ資産」が889億8,376万8千円(有形固定資産合計の35.3%)となりました。

事業用資産は、前年度比4億9,075万1千円(0.3%)の減となりました。これは、三鷹市休日・夜間診療所・薬局のリースの開始のほか、三鷹駅前コミュニティ・センターの外壁防水等の改修や福祉Labo どんぐり山の改修などにより「建物・工作物・建設仮勘定」が約21.3億円の増となったものの、「減価償却」が上回ったことなどによるものです。

一方、インフラ資産は、前年度比5億3,910万1千円(0.6%)の増となっています。これは、三鷹駅南口ペデストリアンデッキの改修や三鷹駅南口駅前広場エスカレーターの改修などにより「工作物」が約5.8億円、公園や道路用地の取得などにより「土地」が約4.7億円増となったことなどによるものです。

#### イ 投資その他の資産

投資その他の資産は147億2,113万円、前年度比12億700万円(8.9%)の増で、総資産の割合の5.3%となっています。そのうち、財政調整基金を除いたまちづくり施設整備基金や健康福祉基金などの特定目的基金が131億2,381万8千円、投資その他の資産合計の89.1%を占めています。

前年度と比較すると、公益財団法人三鷹国際交流協会への出捐金の減により「投資及び出資金」が3,700万円(3.1%)の減、市債権の収入未済額の減により「長期延滞債権」が6,884万5千円(12.7%)の減となった一方で、将来のまちづくりの備えとしてまちづくり施設整備基金への積立てなどにより「基金」が13億440万1千円(11.0%)の増となりました。

#### ウ 流動資産

流動資産は88億1,499万円(総資産の3.2%)、前年度比6億9,566万3千円(8.6%)の増となっています。これは、「基金」が財政調整基金の積立てにより5億9,494万3千円(10.7%)の増、「現金預金」が令和4年度決算にお

ける収支差額を反映して1億1,065万3千円(4.7%)の増となったことなどによるものです。

## (2) 負債の部

### ア 固定負債

固定負債は340億6,088万1千円、前年度比30億575万9千円(8.1%)の減となっています。これは、これまでの繰上償還や借入額の抑制などにより、「地方債」が28億9,468万4千円(10.5%)の減となったことなどによるものです。

### イ 流動負債

流動負債は46億1,476万9千円、前年度比6,074万4千円(1.3%)の増となっています。これは、三鷹市休日・夜間診療所・薬局の令和5年度に支払い予定となる「未払金」が4,353万円(82.8%)の増となったほか、令和5年6月支給予定の期末勤勉手当等のうち令和4年度決算期に帰属する4か月の額である「賞与等引当金」が3,138万9千円(3.9%)の増となったことなどによるものです。

### 3 行政コスト計算書【前年度比較】

(単位：千円)

	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
経常費用	70,278,797	71,826,475	△1,547,678	△2.2%
業務費用	30,342,052	30,523,690	△181,638	△0.6%
人件費	10,750,310	10,624,545	125,765	1.2%
職員給与費	7,787,074	7,547,659	239,415	3.2%
賞与等引当金繰入額	734,974	701,795	33,179	4.7%
退職手当引当金繰入額	460,607	652,541	△191,934	△29.4%
その他	1,767,655	1,722,550	45,105	2.6%
物件費等	18,478,068	19,018,255	△540,187	△2.8%
物件費	14,718,939	15,356,259	△637,320	△4.2%
維持補修費	724,113	660,976	63,137	9.6%
減価償却費	3,033,688	3,000,048	33,640	1.1%
その他	1,328	971	357	36.8%
その他の業務費用	1,113,674	880,890	232,784	26.4%
支払利息	171,745	196,884	△25,139	△12.8%
徴収不能引当金繰入額	36,343	35,268	1,075	3.0%
その他	905,586	648,739	256,847	39.6%
移転費用	39,936,745	41,302,786	△1,366,041	△3.3%
補助金等	10,995,619	12,914,337	△1,918,718	△14.9%
社会保障給付	22,078,806	21,931,387	147,419	0.7%
他会計への繰出金	6,744,268	6,420,089	324,179	5.0%
その他	118,052	36,973	81,079	219.3%
経常収益	2,397,877	1,835,273	562,604	30.7%
使用料及び手数料	1,200,823	1,140,804	60,019	5.3%
その他	1,197,055	694,469	502,586	72.4%
純経常行政コスト	67,880,920	69,991,202	△2,110,282	△3.0%
臨時損失	9,859	165,539	△155,680	△94.0%
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	9,859	165,539	△155,680	△94.0%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
臨時利益	2,202	12,960	△10,758	△83.0%
資産売却益	2,202	12,960	△10,758	△83.0%
その他	-	-	-	-
純行政コスト	67,888,577	70,143,781	△2,255,204	△3.2%

### 4 行政コスト計算書の前年度比較分析

#### (1) 経常費用

##### ア 人件費

人件費は107億5,031万円、前年度比1億2,576万5千円(1.2%)の増となっています。これは、新規事業の実施や事業の拡充などに当たり職員を増員し、体制の強化を図ったことなどにより「職員給与費」が2億3,941万5千円(3.2%)の増となったことなどによるものです。

##### イ 物件費等

物件費等は184億7,806万8千円、前年度比5億4,018万7千円(2.8%)

の減となっています。これは、新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費の減などにより「物件費」が6億3,732万円(4.2%)の減となったことなどによるものです。

ウ その他の業務費用

その他の業務費用は11億1,367万4千円、前年度比2億3,278万4千円(26.4%)の増となっています。これは、「支払利息」が2,513万9千円(12.8%)の減となった一方で、「その他」が税込払戻金及び還付加算金の増などにより2億5,684万7千円(39.6%)の増となったことなどによるものです。

エ 移転費用

移転費用は399億3,674万5千円、前年度比13億6,604万1千円(3.3%)の減となっています。これは、子育て世帯への臨時特別給付金及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の給付事業費の減などにより「補助金等」が19億1,871万8千円(14.9%)の減となったことなどによるものです。

(2) 経常収益

経常収益は23億9,787万7千円、前年度比5億6,260万4千円(30.7%)の増となっています。これは、東京都の野川大沢調節池規模拡大工事後に実施した大沢野川グラウンド復旧工事に係る補償金収入などにより「その他」が5億258万6千円(72.4%)の増となったことなどによるものです。

(3) 臨時損失

臨時損失は985万9千円、前年度比1億5,568万円(94.0%)の減となっています。これは、令和3年度に中原三丁目用地及び新川三丁目用地の売却が完了したことなどにより「資産除売却損」が1億5,568万円(94.0%)の減となったことによるものです。

(4) 臨時利益

臨時利益は220万2千円、前年度比1,075万8千円(83.0%)の減となっています。これは、令和3年度に下連雀八丁目用地の売却が完了したことなどにより「資産売却益」が1,075万8千円(83.0%)の減となったことによるものです。

## 5 純資産変動計算書【前年度比較】

(単位：千円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
前年度末純資産残高	232,209,309	228,166,528	4,042,781	1.8%
純行政コスト(△)	△67,888,577	△70,143,781	2,255,204	3.2%
財源	73,109,783	74,167,543	△1,057,760	△1.4%
税収等	46,920,530	45,094,615	1,825,915	4.0%
国県等補助金	26,189,253	29,072,928	△2,883,675	△9.9%
本年度差額	5,221,205	4,023,762	1,197,443	29.8%
固定資産等の変動(内部変動)				
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	△251,037	19,018	△270,055	△1420.0%
その他	△4,301	-	△4,301	皆増
本年度純資産変動額	4,965,867	4,042,781	923,086	22.8%
本年度末純資産残高	237,175,177	232,209,309	4,965,868	2.1%

## 6 純資産変動計算書の前年度比較分析

### (1) 税収等

税収等は469億2,053万円、前年度比18億2,591万5千円(4.0%)の増となっています。これは、給与所得や納税義務者数の増加、土地の税額据置の特例措置の終了などによる市税の増のほか、地方消費税交付金の増や企業収益の改善や従業員数割と法人税額割の按分基準が変更となったことなどによる法人事業税交付金が増となったことなどによるものです。

### (2) 国県等補助金

国県等補助金は261億8,925万3千円、前年度比28億8,367万5千円(9.9%)の減となっています。これは、地域応援商品券事業の財源である生活応援事業費補助金の皆増などにより都支出金が2億5,007万1千円の増となった一方で、子育て世帯への臨時特別給付事業費補助金や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金の減などを反映して国庫支出金が31億3,374万6千円の減となったことによるものです。

### (3) 無償所管換等

無償所管換等は△2億5,103万7千円で、三鷹消防署の建替えによる土地の無償所管換など固定資産台帳の内容を更新・精査する中で判明した差異を「無償所管換等」として計上したものです。



## 7 資金収支計算書【前年度比較】

(単位：千円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
<b>【業務活動収支】</b>				
業務支出	67,378,448	68,879,946	△1,501,498	△2.2%
業務費用支出	27,478,703	27,591,660	△112,957	△0.4%
人件費支出	10,941,873	10,722,035	219,838	2.1%
物件費等支出	15,476,721	16,046,330	△569,609	△3.5%
支払利息支出	173,213	198,516	△25,303	△12.7%
その他の支出	886,897	624,779	262,118	42.0%
移転費用支出	39,899,745	41,288,286	△1,388,541	△3.4%
補助金等支出	10,995,619	12,914,337	△1,918,718	△14.9%
社会保障給付支出	22,078,806	21,931,387	147,419	0.7%
他会計への繰出支出	6,744,268	6,420,089	324,179	5.0%
その他の支出	81,052	22,473	58,579	260.7%
業務収入	74,404,821	74,391,501	13,320	0.02%
税収等収入	46,957,850	45,154,140	1,803,710	4.0%
国県等補助金収入	25,056,460	27,404,010	△2,347,550	△8.6%
使用料及び手数料収入	1,200,001	1,140,247	59,754	5.2%
その他の収入	1,190,510	693,104	497,406	71.8%
臨時支出	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-
業務活動収支	7,026,374	5,511,555	1,514,819	27.5%
<b>【投資活動収支】</b>				
投資活動支出	5,129,852	5,355,312	△225,460	△4.2%
公共施設等整備費支出	3,185,668	3,075,628	110,040	3.6%
基金積立金支出	1,944,183	2,269,684	△325,501	△14.3%
投資及び出資金支出	-	-	-	-
貸付金支出	-	10,000	△10,000	皆減
その他の支出	-	-	-	-
投資活動収入	1,179,833	2,455,227	△1,275,394	△51.9%
国県等補助金収入	1,132,793	1,668,918	△536,125	△32.1%
基金取崩収入	44,838	37,516	7,322	19.5%
貸付金元金回収収入	-	10,000	△10,000	皆減
資産売却収入	2,202	738,793	△736,591	△99.7%
その他の収入	-	-	-	-
投資活動収支	△3,950,018	△2,900,084	△1,049,934	36.2%
<b>【財務活動収支】</b>				
財務活動支出	3,610,156	4,166,912	△556,756	△13.4%
地方債償還支出	3,557,614	4,140,349	△582,735	△14.1%
その他の支出	52,542	26,563	25,979	97.8%
財務活動収入	639,400	827,500	△188,100	△22.7%
地方債発行収入	639,400	827,500	△188,100	△22.7%
その他の収入	-	-	-	-
財務活動収支	△2,970,756	△3,339,412	368,656	11.0%
本年度資金収支額	105,599	△727,942	833,541	114.5%
前年度末資金残高	2,202,987	2,930,929	△727,942	△24.8%
本年度末資金残高	2,308,586	2,202,987	105,599	4.8%
前年度末歳計外現金残高	147,717	146,197	1,520	1.0%
本年度歳計外現金増減額	5,054	1,520	3,534	232.5%
本年度末歳計外現金残高	152,771	147,717	5,054	3.4%
本年度末現金預金残高	2,461,357	2,350,704	110,653	4.7%

## 8 資金収支計算書の前年度比較分析

### (1) 業務活動収支

#### ア 業務費用支出

業務費用支出は274億7,870万3千円、前年度比1億1,295万7千円(0.4%)の減となっています。これは、新規事業の実施や事業の拡充などに当たり職員を増員し、体制の強化を図ったことなどにより「人件費支出」が2億1,983万8千円(2.1%)の増、国庫支出金等超過収入額返還金などの「その他の支出」が2億6,211万8千円(42.0%)の増となった一方で、新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費の減などにより「物件費等支出」が5億6,960万9千円(3.5%)の減となったことなどによるものです。

#### イ 移転費用支出

移転費用支出は398億9,974万5千円、前年度比13億8,854万1千円(3.4%)の減となっています。これは、子育て世帯への臨時特別給付事業費や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費の減などにより「補助金等支出」が19億1,871万8千円(14.9%)の減となったことなどによるものです。

#### ウ 税収等収入

「税収等収入」は469億5,785万円、前年度比18億371万円(4.0%)の増となっています。これは、市税、地方消費税交付金及び法人事業税交付金が増となったことなどによるものです。

#### エ 国県等補助金収入

国県等補助金収入は250億5,646万円、前年度比23億4,755万円(8.6%)の減となっています。これは、子育て世帯への臨時特別給付事業費補助金や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金が減となったことなどによるものです。

### (2) 投資活動収支

#### ア 投資活動支出

投資活動支出は51億2,985万2千円、前年度比2億2,546万円(4.2%)の減となっています。これは、小中学校の大規模改修事業などにより「公共施設等整備費支出」が1億1,004万円(3.6%)の増となったものの、各基金の残高を勘案し、「基金積立金支出」が子ども・子育て基金や財政調整基金の

積立金の減により 3 億 2,550 万 1 千円 (14.3%) の減となったことなどによるものです。

イ 投資活動収入

投資活動収入は 11 億 7,983 万 3 千円、前年度比 12 億 7,539 万 4 千円 (51.9%) の減となっています。これは、令和 3 年度に中原三丁目公共用地の売却が完了したことなどにより「資産売却収入」が 7 億 3,659 万 1 千円 (99.7%) の減となったほか、投資活動に係る「国県等補助金収入」が 5 億 3,612 万 5 千円 (32.1%) の減となったことなどによるものです。

(3) 財務活動収支

ア 財務活動支出

財務活動支出は 36 億 1,015 万 6 千円、前年度比 5 億 5,675 万 6 千円 (13.4%) の減となっています。これは、令和 3 年度に三鷹中央防災公園整備事業債の繰上償還を実施したことなどにより、「地方債償還支出」が 5 億 8,273 万 5 千円 (14.1%) の減となったことによるものです。

イ 財務活動収入

財務活動収入は 6 億 3,940 万円、前年度比 1 億 8,810 万円 (22.7%) の減となっています。これは、「地方債発行収入」の減によるものです。

## V 附属明細書（一般）

### 1 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

#### ア 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)
事業用資産	217,370,270	3,845,803	2,020,036	219,196,037
土地	114,003,710	379,042	679,208	113,703,544
立木竹	0	0	0	0
建物	95,514,405	1,372,041	8,221	96,878,225
工作物	7,356,010	680,928	0	8,036,938
船舶	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
建設仮勘定	496,145	1,413,792	1,332,607	577,330
インフラ資産	137,880,420	1,397,712	210,904	139,067,228
土地	78,042,628	470,213	0	78,512,841
建物	159,211	13,518	326	172,404
工作物	59,583,356	583,809	0	60,167,165
その他	0	0	0	0
建設仮勘定	95,225	330,172	210,578	214,819
物品	1,159,056	137,359	3,330	1,293,085
物品	1,159,056	137,359	3,330	1,293,085
合計	356,409,746	5,380,874	2,234,270	359,556,350

#### イ 有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生
事業用資産	6,420,240	99,574,346	9,393,390	759,272
土地	4,644,544	74,605,950	6,513,752	242,067
立木竹	0	0	0	0
建物	1,114,502	22,665,930	2,692,684	459,704
工作物	661,194	1,981,068	2,271	57,501
船舶	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
建設仮勘定	0	321,398	184,683	0
インフラ資産	88,932,101	10,774	0	0
土地	78,512,841	0	0	0
建物	67,460	0	0	0
工作物	10,136,982	10,774	0	0
その他	0	0	0	0
建設仮勘定	214,819	0	0	0
物品	10,481	169,294	7,749	24,785
物品	10,481	169,294	7,749	24,785
合計	95,362,822	99,754,414	9,401,139	784,057

(単位：千円)

本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
56,612,766	2,310,898	162,583,271
0	0	113,703,544
0	0	0
52,055,537	2,119,399	44,822,688
4,557,229	191,500	3,479,709
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	577,330
50,083,460	648,029	88,983,768
0	0	78,512,841
104,944	3,230	67,460
49,978,516	644,800	10,188,649
0	0	0
0	0	214,819
545,417	67,519	747,668
545,417	67,519	747,668
107,241,643	3,026,446	252,314,707

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	合計
2,853,060	3,095,548	40,487,415	162,583,271
2,445,374	2,141,907	23,109,950	113,703,544
0	0	0	0
407,686	295,549	17,186,633	44,822,688
0	658,092	119,583	3,479,709
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	71,249	577,330
0	23,267	17,626	88,983,768
0	0	0	78,512,841
0	0	0	67,460
0	23,267	17,626	10,188,649
0	0	0	0
0	0	0	214,819
1,081	74,544	459,734	747,668
1,081	74,544	459,734	747,668
2,854,141	3,193,359	40,964,775	252,314,707

ウ 投資及び出資金

市場価格のあるもの

該当なし

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計 上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)
(株)まちづくり三鷹出資金 (株券)	284,900	788,375	242,645	545,730
三鷹市土地開発公社出資金	5,000	9,000	0	9,000
(一財)三鷹市勤労者福祉 サービスセンター出捐金	100,000	116,464	5,747	110,717
(公財)三鷹市スポーツと 文化財団出捐金	100,000	580,654	416,220	164,434
(公財)三鷹国際交流協会 出捐金	302,000	326,113	22,638	303,475
(社福)三鷹市社会福祉事 業団出捐金	3,000	1,793,035	577,816	1,215,219

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)
(株)東京スタジアム出資金 (株券)	300,000	9,615,748	477,853	9,137,895
(株)ジェイコム東京出資金 (株券)	10,000	145,031,032	42,615,297	102,415,735
東京フットボールクラブ (株)出資金 (株券)	1,000	3,072,503	633,499	2,439,004
地方公共団体金融機構出資 金	6,900	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000
(公財)東京しごと財団出 捐金	5,000	22,995,328	22,459,844	535,484
(公財)暴力団追放運動推 進都民センター出捐金	6,306	3,317,056	3,284	3,313,772
(公財)徳間記念アニメー ション文化財団出捐金	30,000	1,927,579	45,608	1,881,971

(単位：千円)

資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当 金計上額 (H)	(参考) 財産 に関する 調書記載額
※ 289,900	98.28	536,318		※ 284,900
5,000	100.00	9,000		5,000
-	-	-		100,000
-	-	-		100,000
-	-	-		302,000
-	-	-		3,000

※資本準備金239,900千円を含む。

(単位：千円)

資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計 上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産 に関する 調書記載額
9,652,500	3.11	284,006		300,000	300,000
7,524,000	0.13	136,119		10,000	10,000
1,762,000	0.06	1,384		1,000	1,000
16,602,000	0.04	163,729		6,900	6,900
-	-	-		5,000	5,000
-	-	-		6,306	6,306
-	-	-		30,000	30,000

エ 基金の明細

種類	現金預金	有価証券
財政調整基金	6,158,937	
減債基金	-	
まちづくり施設整備基金	4,684,112	
健康福祉基金	2,894,916	
平和基金	268,935	
環境基金	71,257	
庁舎等建設基金	2,453,747	
子ども・子育て基金	2,750,851	
合計	19,282,755	

オ 貸付金の明細

該当なし

カ 長期延滞債権の明細

(単位：千円)

種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
	-	-
小計	-	-
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	162,950	15,909
固定資産税	32,966	
軽自動車税	3,187	
都市計画税	7,244	
その他の未収金		
分担金及び負担金	5,451	522
使用料及び手数料	2,487	575
諸収入	259,510	13,583
合計	473,795	30,589



(単位：千円)

土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
		6,158,937	6,158,937
		-	-
		4,684,112	4,684,112
		2,894,916	2,894,916
		268,935	268,935
		71,257	71,257
		2,453,747	2,453,747
		2,750,851	2,750,851
		19,282,755	19,282,755

## キ 未収金の明細

(単位：千円)

種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
	-	-
小計	-	-
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	135,490	14,530
固定資産税	42,423	
軽自動車税	1,357	
都市計画税	9,190	
その他の未収金		
分担金及び負担金	272	26
使用料及び手数料	1,798	416
諸収入	20,195	1,057
合計	210,725	16,029

## (2) 負債項目の明細

## ア 地方債（借入先別）の明細

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行
【通常分】					
一般公共事業	1,678,499	589,203	76,348	0	1,600,739
公営住宅建設	97,176	18,355	97,176	0	0
災害復旧	43,600	5,446	43,600	0	0
教育・福祉施設	3,604,648	390,268	2,403,347	836,777	349,700
一般単独事業	2,468,350	407,921	40,729	0	1,148,881
その他	13,863,933	1,108,861	180,311	0	0
【特別分】					
臨時財政対策債	4,103,757	687,756	3,837,802	265,955	0
減税補てん債	297,899	122,437	297,899	0	0
退職手当債					
その他	1,974,753	206,272	270,128	548,000	1,153,202
合計	28,132,615	3,536,519	7,247,340	1,650,732	4,252,522

## イ 地方債（利率別）の明細

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下
28,132,615	26,484,787	1,559,645	88,183	0	0

## ウ 地方債（返済期間別）の明細

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
28,132,615	3,536,519	3,234,140	3,302,933	3,671,775	2,513,036

## エ 特定の契約条項が付された地方債

なし

## オ 引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	56,362	36,343	46,087	0	46,618
賞与等引当金	798,019	829,408	703,585	94,434	829,408
退職手当引当金	8,967,792	460,607	683,558	0	8,744,841
損失補償等引当金	2,059	0	0	2,059	0
合計	9,824,232	1,326,358	1,433,230	96,493	9,620,867

(単位：千円)

その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち 共同発行債	うち 住民公募債	
0	0	0	0	1,412
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	14,824
0	0	0	0	1,278,740
0	0	0	0	13,683,622
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	3,423
0	0	0	0	14,982,021

(単位：千円)

3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
0	0	0.61%

(単位：千円)

5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
8,574,069	2,810,284	489,859	0

## 2 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

区分	名称	相手先
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	特別養護老人ホーム等建設費補助金	社会福祉法人、医療法人社団
	木製備品購入費補助金	私立認可保育園
	高齢者施設等感染症対策設備整備推進事業補助金	高齢者福祉運営会社
	障がい福祉サービス施設整備費補助金	社会福祉法人
	都市農業振興施設整備事業補助金	認定農業者
	その他	
	計	
その他の補助金等	常備消防事務事業負担金	東京都
	下水道事業支出金	下水道事業会計
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	市民
	認証保育所等運営事業費	認証保育所
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	市民
	地域応援商品券事業費	三鷹商工会
	その他	
計		
合計		

(単位：千円)

金額	支出目的
30,921	特別養護老人ホーム及び老人保健施設の整備に対する支援
24,800	「公共施設木製備品導入プロジェクト」の推進を目的とした木製備品の購入に対する補助
8,250	高齢者施設等の感染症対策を目的とした整備に対する補助
7,278	障がい福祉サービス施設の整備に対する支援
7,037	農業収入の向上に取り組む認定農業者の支援を目的とした施設の整備に対する補助
69,407	
147,693	
1,977,236	常備消防事務を委託している東京都への負担金
1,056,333	下水道事業会計への負担
853,950	物価・原油価格高騰の影響を受けている住民税非課税世帯等を対象とした緊急支援給付金の給付
574,217	認証保育所に対する運営費補助
438,800	住民税非課税世帯等を対象とした臨時特別給付金の給付
416,036	地域経済の活性化と市民生活の支援を目的とした地域応援商品券を発行する三鷹商工会への補助
5,531,354	
10,847,926	
10,995,619	

### 3 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

会計	区分	財源の内容		
一般会計	税収等	地方税		
		地方交付税		
		地方譲与税		
		地方消費税交付金		
		他会計繰入金		
		その他		
		小計		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	
			都道府県等支出金	
			計	
		経常的補助金	国庫支出金	
			都道府県等支出金	
			計	
		小計		
一般会計合計				

#### (2) 財源情報の明細

区分	金額	内訳	
		国県等補助金	地方債
純行政コスト	67,888,577	25,056,460	
有形固定資産等の増加	3,402,918	1,132,793	639,400
貸付金・基金等の増加	1,946,527		
その他			
合計	73,238,022	26,189,253	639,400

### 4 資金収支計算書の内容に関する明細

#### (1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	2,461,357
合計	2,461,357

(単位：千円)

金額
39,914,784
28,362
281,403
4,561,387
18,381
2,116,213
46,920,530
154,764
978,029
1,132,793
15,665,115
9,391,345
25,056,460
26,189,253
73,109,783

(単位：千円)

税収等	その他
38,566,505	4,265,612
1,630,725	
1,946,527	
42,143,757	4,265,612

## VI 注記

(注記 6・7は全体財務書類及び連結財務書類のみに該当します。)

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産 …………… 取得原価

開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和59年度以前に取得したもの … 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(イ) 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの …… 取得原価

取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 無形固定資産 …………… 取得原価

開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 取得原価が判明しているもの …… 取得原価

(イ) 取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的有価証券 …………… 償却原価法 (定額法)

イ 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価格のあるもの …………… 会計年度末における市場価格

(イ) 市場価格のないもの …………… 取得原価 (または償却原価法 (定額法))

ウ 出資金

(ア) 市場価格のあるもの …………… 会計年度末における市場価格

(イ) 市場価格のないもの …………… 出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産 …………… 定額法

イ 無形固定資産 …………… 定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により (または個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。



長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

イ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ウ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

エ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

通常の出賃取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

通常の出賃借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）とし、出納整理期間中における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品及びソフトウェアの計上基準

物品は取得価額または取得価格が50万円（美術品は300万円）以上のものを、ソフトウェアは市が所有等するものを資産として計上しています。

イ 資本的支出と修繕費の区分基準

支出金額が130万円以上であるときに資本的支出としています。

**2 重要な会計方針の変更等**

重要な会計方針の変更等はありません。

**3 重要な後発事象**

重要な後発事象はありません。

#### 4 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは次のとおりです。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

(3) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

#### 5 追加情報

(1) 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

(2) 一般会計と普通会計の差異

原則として、一般会計額から、障がい者福祉センターの運営に関する経費を控除した額が普通会計額となっています。

(3) 端数調整

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定に基づき、会計年度末から翌年度の5月31日までを出納整理期間とし、期間中の現金の受払い等及びこれに伴う資産のまたは負債の増減を反映した計数をもって会計年度末の計数としています。

(根拠条文：地方自治法第235条の5)

「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

ア 実質赤字比率

表示される数値はありません。

イ 連結実質赤字比率

表示される数値はありません。

ウ 実質公債費比率

1.0%

エ 将来負担比率

表示される数値はありません。

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

区 分	令和5年度以降の支出予定額（千円）
利子補給に係るもの	0
その他	10,723,207
合計	10,723,207

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

258,263千円

(8) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産は計上していません。

(9) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

減債基金は活用していません。

(10) 基金借入金（繰替運用）の内容

基金からの年度を越えた繰替運用はありません。

(11) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

11,180,522千円

(12) 一時借入金

資金収支計算書には一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

会計等	限度額（千円）
一般会計	5,000,000
国民健康保険事業特別会計	300,000
介護サービス事業特別会計	300,000
介護保険事業特別会計	200,000
下水道事業会計	500,000
合 計	6,300,000

## 6 全体財務書類に関する注記

### (1) 全体財務書類の対象となる会計

国民健康保険事業特別会計  
介護サービス事業特別会計  
介護保険事業特別会計  
後期高齢者医療特別会計  
下水道事業会計

## 7 連結財務書類に関する注記

### (1) 連結財務書類の対象となる団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
東京市町村総合事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	2.265%
東京都後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.396%
ふじみ衛生組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	49.070%
東京たま広域資源循環組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	4.268%
三鷹市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
公益財団法人 三鷹市スポーツと文化財団	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人 三鷹国際交流協会	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人 三鷹市勤労者福祉サービスセンター	第三セクター等	全部連結	—
社会福祉法人 三鷹市社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	—
株式会社 まちづくり三鷹	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法等は以下のとおりです。

#### ア 一部事務組合・広域連合

各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

#### イ 地方三公社

すべて全部連結の対象としています。

#### ウ 第三セクター

出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等の活動実績等に応じて比例連結の対象としています。

#### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定に基づき、会計年度末から翌年度の5月31日までを出納整理期間とし、期間中の現金の受払い等及びこれに伴う資産のまたは負債の増減を反映した計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている団体との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払いが終了したものとして調整しています。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、下水道事業会計及び一部の連結対象団体については、税抜方式によっている場合があります。

## VII 全体財務書類

### 全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	292,501,374	固定負債	51,159,677
有形固定資産	276,030,068	地方債	34,068,738
事業用資産	167,624,942	長期未払金	719,943
土地	116,482,314	退職手当引当金	8,786,509
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	100,936,218	その他	7,584,487
建物減価償却累計額	△53,855,312	流動負債	6,369,022
工作物	8,043,335	1年内償還予定地方債	4,657,709
工作物減価償却累計額	△4,558,942	未払金	675,151
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	883,032
航空機	-	預り金	152,771
航空機減価償却累計額	-	その他	359
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	57,528,699
建設仮勘定	577,330	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	103,590,046	固定資産等形成分	298,660,311
土地	78,693,426	余剰分(不足分)	△53,583,090
建物	468,254	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△139,568		
工作物	76,188,417		
工作物減価償却累計額	△51,961,879		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	341,397		
物品	5,960,098		
物品減価償却累計額	△1,145,019		
無形固定資産	645,513		
ソフトウェア	-		
その他	645,513		
投資その他の資産	15,825,793		
投資及び出資金	1,154,106		
有価証券	595,900		
出資金	558,206		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	745,795		
長期貸付金	-		
基金	13,981,488		
減債基金	-		
その他	13,981,488		
その他	-		
徴収不能引当金	△55,596		
流動資産	10,104,546		
現金預金	3,272,615		
未収金	708,788		
短期貸付金	-		
基金	6,158,937		
財政調整基金	6,158,937		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△35,794		
資産合計	302,605,920	純資産合計	245,077,220
		負債及び純資産合計	302,605,920

## 全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	103,247,793
業務費用	35,486,185
人件費	11,367,507
職員給与費	8,248,146
賞与等引当金繰入額	782,206
退職手当引当金繰入額	470,247
その他	1,866,908
物件費等	22,529,663
物件費	17,700,573
維持補修費	913,693
減価償却費	3,914,069
その他	1,328
その他の業務費用	1,589,014
支払利息	315,203
徴収不能引当金繰入額	76,963
その他	1,196,849
移転費用	67,761,608
補助金等	21,798,530
社会保障給付	45,844,929
他会計への繰出金	-
その他	118,149
経常収益	5,175,033
使用料及び手数料	2,872,834
その他	2,302,199
純経常行政コスト	98,072,760
臨時損失	10,459
災害復旧事業費	-
資産除売却損	10,410
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	50
臨時利益	2,202
資産売却益	2,202
その他	-
純行政コスト	98,081,018

## 全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	239,868,099	296,066,948	△56,198,849
純行政コスト(△)	△98,081,018		△98,081,018
財源	103,541,176		103,541,176
税収等	60,741,085		60,741,085
国県等補助金	42,800,092		42,800,092
本年度差額	5,460,158		5,460,158
固定資産等の変動(内部変動)		2,888,642	△2,888,642
有形固定資産等の増加		5,253,252	△5,253,252
有形固定資産等の減少		△4,268,266	4,268,266
貸付金・基金等の増加		2,064,284	△2,064,284
貸付金・基金等の減少		△160,629	160,629
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△251,037	△251,037	
その他	-	△44,243	44,243
本年度純資産変動額	5,209,121	2,593,362	2,615,759
本年度末純資産残高	245,077,220	298,660,311	△53,583,090



# 全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	99,276,706
業務費用支出	31,552,098
人件費支出	11,522,584
物件費等支出	18,537,412
支払利息支出	316,670
その他の支出	1,175,431
移転費用支出	67,724,608
補助金等支出	21,798,530
社会保障給付支出	45,844,929
他会計への繰出支出	-
その他の支出	81,149
業務収入	107,229,082
税収等収入	60,621,302
国県等補助金収入	41,470,655
使用料及び手数料収入	2,840,685
その他の収入	2,296,440
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	7,952,376
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,653,882
公共施設等整備費支出	4,611,238
基金積立金支出	2,042,644
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,539,225
国県等補助金収入	1,452,934
基金取崩収入	44,838
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	2,202
その他の収入	39,251
投資活動収支	△5,114,658
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,360,751
地方債償還支出	4,308,208
その他の支出	52,542
財務活動収入	1,773,900
地方債発行収入	1,773,900
その他の収入	-
財務活動収支	△2,586,851
本年度資金収支額	250,867
前年度末資金残高	2,868,977
本年度末資金残高	3,119,845
前年度末歳計外現金残高	147,717
本年度歳計外現金増減額	5,054
本年度末歳計外現金残高	152,771
本年度末現金預金残高	3,272,615

## VIII 附属明細書（全体）

### 1 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ア 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)
事業用資産	223,912,371	4,570,516	2,443,690	226,039,197
土地	116,782,480	379,042	679,208	116,482,314
立木竹	0	0	0	0
建物	99,105,464	1,838,975	8,221	100,936,218
工作物	7,358,062	685,273	0	8,043,335
船舶	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
建設仮勘定	666,365	1,667,226	1,756,261	577,330
インフラ資産	154,535,820	1,727,396	571,722	155,691,494
土地	78,223,213	470,213	0	78,693,426
建物	455,062	13,518	326	468,254
工作物	75,388,900	799,517	0	76,188,417
その他	0	0	0	0
建設仮勘定	468,645	444,148	571,396	341,397
物品	4,643,638	1,333,265	16,805	5,960,098
物品	4,643,638	1,333,265	16,805	5,960,098
合計	383,091,829	7,631,177	3,032,217	387,690,789

(単位：千円)

本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
58,414,255	2,388,971	167,624,942
0	0	116,482,314
0	0	0
53,855,312	2,197,129	47,080,906
4,558,942	191,842	3,484,393
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	577,330
52,101,448	1,239,086	103,590,046
0	0	78,693,426
139,568	14,197	328,686
51,961,879	1,224,889	24,226,538
0	0	0
0	0	341,397
1,145,019	239,975	4,815,079
1,145,019	239,975	4,815,079
111,660,721	3,868,032	276,030,068

イ 有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興
事業用資産	6,420,240	99,574,346	14,435,061	759,272	2,853,060
土地	4,644,544	74,605,950	9,292,522	242,067	2,445,374
立木竹	0	0	0	0	0
建物	1,114,502	22,665,930	4,950,902	459,704	407,686
工作物	661,194	1,981,068	6,954	57,501	0
船舶	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	321,398	184,683	0	0
インフラ資産	103,538,379	10,774	0	0	0
土地	78,693,426	0	0	0	0
建物	328,686	0	0	0	0
工作物	24,174,870	10,774	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
建設仮勘定	341,397	0	0	0	0
物品	4,074,677	169,294	10,963	24,785	1,081
物品	4,074,677	169,294	10,963	24,785	1,081
合計	114,033,296	99,754,414	14,446,024	784,057	2,854,141

(単位：千円)

消防	総務	合計
3,095,548	40,487,415	167,624,942
2,141,907	23,109,950	116,482,314
0	0	0
295,549	17,186,633	47,080,906
658,092	119,583	3,484,393
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	71,249	577,330
23,267	17,626	103,590,046
0	0	78,693,426
0	0	328,686
23,267	17,626	24,226,538
0	0	0
0	0	341,397
74,544	459,734	4,815,079
74,544	459,734	4,815,079
3,193,359	40,964,775	276,030,068

区 全体精算表

1 全体借借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類				
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計				
					公営企業会計				
					国民健康保険 事業特別会計	介護サービス 事業特別会計	介護保険事業 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	下水道 事業会計
資産合計	275,850,827	275,850,827	-	275,850,827	488,366	5,047,906	1,174,389	24,096	20,020,335
固定資産	267,035,837	267,035,837	-	267,035,837	220,740	5,044,875	878,388	5,547	19,315,988
有形固定資産	252,314,707	252,314,707	-	252,314,707	-	5,044,886	-	-	18,670,475
事業用資産	162,583,271	162,583,271	-	162,583,271	-	5,041,671	-	-	-
土地	113,703,544	113,703,544	-	113,703,544	-	2,778,770	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	96,878,225	96,878,225	-	96,878,225	-	4,057,992	-	-	-
建物減価償却累計額	△52,055,537	△52,055,537	-	△52,055,537	-	△1,799,775	-	-	-
工作物	8,036,938	8,036,938	-	8,036,938	-	6,397	-	-	-
工作物減価償却累計額	△4,557,229	△4,557,229	-	△4,557,229	-	△1,713	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	577,330	577,330	-	577,330	-	-	-	-	-
インフラ資産	88,983,768	88,983,768	-	88,983,768	-	-	-	-	14,606,278
土地	78,512,841	78,512,841	-	78,512,841	-	-	-	-	180,585
建物	172,404	172,404	-	172,404	-	-	-	-	295,851
建物減価償却累計額	△104,944	△104,944	-	△104,944	-	-	-	-	△34,624
工作物	60,167,165	60,167,165	-	60,167,165	-	-	-	-	16,021,252
工作物減価償却累計額	△49,978,516	△49,978,516	-	△49,978,516	-	-	-	-	△1,983,364
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物仮勘定	214,819	214,819	-	214,819	-	-	-	-	126,578
物品	1,293,085	1,293,085	-	1,293,085	-	40,411	-	-	4,626,603
物品減価償却累計額	△545,417	△545,417	-	△545,417	-	△37,196	-	-	△562,406
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	645,513
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-	645,513
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	14,721,130	14,721,130	-	14,721,130	220,740	△11	878,388	5,547	-
投資及び出資金	1,154,106	1,154,106	-	1,154,106	-	-	-	-	-
有価証券	595,900	595,900	-	595,900	-	-	-	-	-
出資金	558,206	558,206	-	558,206	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	473,795	473,795	-	473,795	236,255	△8	29,134	6,620	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	13,123,818	13,123,818	-	13,123,818	-	-	857,670	-	-
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	13,123,818	13,123,818	-	13,123,818	-	-	857,670	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△30,589	△30,589	-	△30,589	△15,515	△3	△8,416	△1,073	-
流動資産	8,814,990	8,814,990	-	8,814,990	267,627	3,031	296,001	18,550	704,347
現金預金	2,461,357	2,461,357	-	2,461,357	120,204	3,000	279,965	6,236	401,853
未収金	210,725	210,725	-	210,725	157,505	37	22,732	14,697	303,091
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	6,158,937	6,158,937	-	6,158,937	-	-	-	-	-
財政調整基金	6,158,937	6,158,937	-	6,158,937	-	-	-	-	-
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△16,029	△16,029	-	△16,029	△10,083	△6	△6,697	△2,383	△598
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	275,850,827	275,850,827	-	275,850,827	488,366	5,047,906	1,174,389	24,096	20,020,335
負債合計	38,675,650	38,675,650	-	38,675,650	15,577	622,579	18,811	4,620	18,191,462
固定負債	34,060,880	34,060,880	-	34,060,880	-	594,304	-	-	16,504,493
地方債等	24,596,096	24,596,096	-	24,596,096	-	594,304	-	-	8,878,338
長期未払金	719,943	719,943	-	719,943	-	-	-	-	-
退職手当引当金	8,744,841	8,744,841	-	8,744,841	-	-	-	-	41,668
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	7,584,487
流動負債	4,614,770	4,614,770	-	4,614,770	15,577	28,274	18,811	4,620	1,686,970
1年内償還予定地方債等	3,536,519	3,536,519	-	3,536,519	-	28,274	-	-	1,092,916
未払金	96,072	96,072	-	96,072	-	-	-	-	579,079
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	829,408	829,408	-	829,408	15,577	-	18,811	4,620	14,616
預り金	152,771	152,771	-	152,771	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	359
純資産合計	237,175,177	237,175,177	-	237,175,177	472,789	4,425,327	1,155,578	19,477	1,828,873
固定資産等形成分	273,194,774	273,194,774	-	273,194,774	220,740	5,044,875	878,388	5,547	19,315,988
余剰分(不足分)	△36,019,597	△36,019,597	-	△36,019,597	252,049	△619,547	277,190	13,930	△17,487,115
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## 1 全体貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類			
	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
資産合計	302,605,920	-	-	302,605,920
固定資産	292,501,374	-	-	292,501,374
有形固定資産	276,030,068	-	-	276,030,068
事業用資産	167,624,942	-	-	167,624,942
土地	116,482,314	-	-	116,482,314
立木竹	-	-	-	-
建物	100,936,218	-	-	100,936,218
建物減価償却累計額	△53,855,312	-	-	△53,855,312
工作物	8,043,335	-	-	8,043,335
工作物減価償却累計額	△4,558,942	-	-	△4,558,942
船舶	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-
建設仮勘定	577,330	-	-	577,330
インフラ資産	103,590,046	-	-	103,590,046
土地	78,693,426	-	-	78,693,426
建物	468,254	-	-	468,254
建物減価償却累計額	△139,568	-	-	△139,568
工作物	76,188,417	-	-	76,188,417
工作物減価償却累計額	△51,961,879	-	-	△51,961,879
その他	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-
建物仮勘定	341,397	-	-	341,397
物品	5,960,098	-	-	5,960,098
物品減価償却累計額	△1,145,019	-	-	△1,145,019
無形固定資産	645,513	-	-	645,513
ソフトウェア	-	-	-	-
その他	645,513	-	-	645,513
投資その他の資産	15,825,793	-	-	15,825,793
投資及び出資金	1,154,106	-	-	1,154,106
有価証券	595,900	-	-	595,900
出資金	558,206	-	-	558,206
その他	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-
長期延滞債権	745,795	-	-	745,795
長期貸付金	-	-	-	-
基金	13,981,488	-	-	13,981,488
減債基金	-	-	-	-
その他	13,981,488	-	-	13,981,488
その他	-	-	-	-
徴収不能引当金	△55,596	-	-	△55,596
流動資産	10,104,546	-	-	10,104,546
現金預金	3,272,615	-	-	3,272,615
未収金	708,788	-	-	708,788
短期貸付金	-	-	-	-
基金	6,158,937	-	-	6,158,937
財政調整基金	6,158,937	-	-	6,158,937
減債基金	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
徴収不能引当金	△35,794	-	-	△35,794
繰延資産	-	-	-	-
負債・純資産合計	302,605,920	-	-	302,605,920
負債合計	57,528,699	-	-	57,528,699
固定負債	51,159,677	-	-	51,159,677
地方債等	34,068,738	-	-	34,068,738
長期未払金	719,943	-	-	719,943
退職手当引当金	8,786,509	-	-	8,786,509
損失補償等引当金	-	-	-	-
その他	7,584,487	-	-	7,584,487
流動負債	6,369,022	-	-	6,369,022
1年内償還予定地方債等	4,657,709	-	-	4,657,709
未払金	675,151	-	-	675,151
未払費用	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-
賞与等引当金	883,032	-	-	883,032
預り金	152,771	-	-	152,771
その他	359	-	-	359
純資産合計	245,077,220	-	-	245,077,220
固定資産等形成分	298,660,311	-	-	298,660,311
余剰分(不足分)	△53,583,090	-	-	△53,583,090
他団体出資等分	-	-	-	-

2 全体行政コスト計算書内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類				
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計				
					公営企業会計				
					国民健康保険 事業特別会計	介護サービス 事業特別会計	介護保険事業 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	下水道 事業会計
純経常行政コスト	67,880,920	67,880,920	-	67,880,920	17,628,675	614,740	13,695,854	4,629,226	385,994
経常費用	70,278,797	70,278,797	-	70,278,797	17,671,402	670,510	13,699,051	4,772,533	2,918,148
業務費用	30,342,052	30,342,052	-	30,342,052	575,819	670,510	794,784	188,215	2,914,804
人件費	10,750,310	10,750,310	-	10,750,310	165,246	-	255,037	42,272	154,642
職員給与費	7,787,074	7,787,074	-	7,787,074	137,785	-	159,867	33,034	130,385
賞与等引当金繰入額	734,974	734,974	-	734,974	12,337	-	16,502	3,776	14,616
退職手当引当金繰入額	460,607	460,607	-	460,607	-	-	-	-	9,640
その他	1,767,655	1,767,655	-	1,767,655	15,123	-	78,668	5,462	-
物件費等	18,478,068	18,478,068	-	18,478,068	247,129	666,573	419,577	137,502	2,580,814
物件費	14,718,939	14,718,939	-	14,718,939	247,129	579,403	419,491	137,388	1,598,224
維持補修費	724,113	724,113	-	724,113	-	5,936	86	114	183,444
減価償却費	3,033,688	3,033,688	-	3,033,688	-	81,234	-	-	799,147
その他	1,328	1,328	-	1,328	-	-	-	-	-
その他の業務費用	1,113,674	1,113,674	-	1,113,674	163,445	3,937	120,169	8,441	179,348
支払利息	171,745	171,745	-	171,745	-	4,144	-	-	139,314
徴収不能引当金繰入額	36,343	36,343	-	36,343	21,961	△271	14,877	3,456	598
その他	905,586	905,586	-	905,586	141,484	65	105,292	4,985	39,437
移転費用	39,936,745	39,936,745	-	39,936,745	17,095,583	-	12,904,267	4,584,318	3,344
補助金等	10,995,619	10,995,619	-	10,995,619	6,213,318	-	2,029	4,584,221	3,344
社会保障給付	22,078,806	22,078,806	-	22,078,806	10,882,265	-	12,883,858	-	-
他会計への繰出金	6,744,268	6,744,268	-	6,744,268	-	-	18,381	-	-
その他	118,052	118,052	-	118,052	-	-	-	97	-
経常収益	2,397,877	2,397,877	-	2,397,877	42,727	55,770	3,197	143,307	2,532,154
使用料及び手数料	1,200,823	1,200,823	-	1,200,823	38	17,408	-	-	1,654,566
その他	1,197,055	1,197,055	-	1,197,055	42,689	38,362	3,197	143,307	877,588
純行政コスト	67,888,577	67,888,577	-	67,888,577	17,628,675	615,291	13,695,854	4,629,226	386,044
臨時損失	9,859	9,859	-	9,859	-	551	-	-	50
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	9,859	9,859	-	9,859	-	551	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	50
臨時利益	2,202	2,202	-	2,202	-	-	-	-	-
資産売却益	2,202	2,202	-	2,202	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-

3 全体純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類				
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計				
					公営企業会計				
					国民健康保険 事業特別会計	介護サービス 事業特別会計	介護保険事業 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	下水道 事業会計
前年度末純資産残高	232,209,309	232,209,309	-	232,209,309	532,789	4,456,799	1,025,473	19,510	1,624,219
純行政コスト(△)	△67,888,577	△67,888,577	-	△67,888,577	△17,628,675	△615,291	△13,695,854	△4,629,226	△386,044
財源	73,109,783	73,109,783	-	73,109,783	17,568,675	579,518	13,825,960	4,629,192	590,697
税収等	46,920,530	46,920,530	-	46,920,530	6,350,235	577,246	8,632,478	4,629,192	394,053
国県等補助金	26,189,253	26,189,253	-	26,189,253	11,218,441	2,272	5,193,482	-	196,644
本年度差額	5,221,205	5,221,205	-	5,221,205	△60,000	△35,773	130,106	△33	204,653
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	△251,037	△251,037	-	△251,037	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	△4,301	△4,301	-	△4,301	-	4,301	-	-	-
本年度純資産変動額	4,965,867	4,965,867	-	4,965,867	△60,000	△31,472	130,106	△33	204,653
本年度末純資産残高	237,175,177	237,175,177	-	237,175,177	472,789	4,425,327	1,155,578	19,477	1,828,873



## 2 全体行政コスト計算書内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類			
	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
純経常行政コスト	104,835,409	-	△6,762,649	98,072,760
経常費用	110,010,442	-	△6,762,649	103,247,793
業務費用	35,486,185	-	-	35,486,185
人件費	11,367,507	-	-	11,367,507
職員給与費	8,248,146	-	-	8,248,146
賞与等引当金繰入額	782,206	-	-	782,206
退職手当引当金繰入額	470,247	-	-	470,247
その他	1,866,908	-	-	1,866,908
物件費等	22,529,663	-	-	22,529,663
物件費	17,700,573	-	-	17,700,573
維持補修費	913,693	-	-	913,693
減価償却費	3,914,069	-	-	3,914,069
その他	1,328	-	-	1,328
その他の業務費用	1,589,014	-	-	1,589,014
支払利息	315,203	-	-	315,203
徴収不能引当金繰入額	76,963	-	-	76,963
その他	1,196,849	-	-	1,196,849
移転費用	74,524,257	-	△6,762,649	67,761,608
補助金等	21,798,530	-	-	21,798,530
社会保障給付	45,844,929	-	-	45,844,929
他会計への繰出金	6,762,649	-	△6,762,649	-
その他	118,149	-	-	118,149
経常収益	5,175,033	-	-	5,175,033
使用料及び手数料	2,872,834	-	-	2,872,834
その他	2,302,199	-	-	2,302,199
純行政コスト	104,843,667	-	△6,762,649	98,081,018
臨時損失	10,459	-	-	10,459
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	10,410	-	-	10,410
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	50	-	-	50
臨時利益	2,202	-	-	2,202
資産売却益	2,202	-	-	2,202
その他	-	-	-	-

## 3 全体純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類			
	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
前年度末純資産残高	239,868,099	-	-	239,868,099
純行政コスト(△)	△104,843,667	-	6,762,649	△98,081,018
財源	110,303,825	-	△6,762,649	103,541,176
税収等	67,503,733	-	△6,762,649	60,741,085
国県等補助金	42,800,092	-	-	42,800,092
本年度差額	5,460,158	-	-	5,460,158
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	△251,037	-	-	△251,037
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	5,209,121	-	-	5,209,121
本年度末純資産残高	245,077,220	-	-	245,077,220

## 4 全体資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類				
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計				
					公営企業会計				
					国民健康保険 事業特別会計	介護サービス 事業特別会計	介護保険事業 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	下水道 事業会計
業務活動収支	7,026,374	7,026,374	-	7,026,374	△14,114	47,494	133,860	△152	758,915
業務支出	67,378,448	67,378,448	-	67,378,448	17,648,790	589,547	13,681,444	4,767,206	1,973,919
業務費用支出	27,478,703	27,478,703	-	27,478,703	553,207	589,547	777,177	182,888	1,970,576
人件費支出	10,941,873	10,941,873	-	10,941,873	164,640	-	254,142	41,185	120,745
物件費等支出	15,476,721	15,476,721	-	15,476,721	247,129	585,404	419,577	137,502	1,671,080
支払利息支出	173,213	173,213	-	173,213	-	4,144	-	-	139,314
その他の支出	886,897	886,897	-	886,897	141,439	-	103,458	4,201	39,437
移転費用支出	39,899,745	39,899,745	-	39,899,745	17,095,583	-	12,904,267	4,584,318	3,344
補助金等支出	10,995,619	10,995,619	-	10,995,619	6,213,318	-	2,029	4,584,221	3,344
社会保険給付支出	22,078,806	22,078,806	-	22,078,806	10,882,265	-	12,883,858	-	-
他会計への繰出支出	6,744,268	6,744,268	-	6,744,268	-	-	18,381	-	-
その他の支出	81,052	81,052	-	81,052	-	-	-	97	-
業務収入	74,404,821	74,404,821	-	74,404,821	17,634,676	637,041	13,815,304	4,767,054	2,732,834
税収等収入	46,957,850	46,957,850	-	46,957,850	6,374,843	577,246	8,618,255	4,623,747	232,009
国県等補助金収入	25,056,460	25,056,460	-	25,056,460	11,218,441	2,272	5,193,482	-	-
使用料及び手数料収入	1,200,001	1,200,001	-	1,200,001	38	17,410	-	-	1,623,237
その他の収入	1,190,510	1,190,510	-	1,190,510	41,355	40,112	3,567	143,307	877,588
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△3,950,018	△3,950,018	-	△3,950,018	-	△301,059	△98,461	-	△765,120
投資活動支出	5,129,852	5,129,852	-	5,129,852	-	301,059	98,461	-	1,124,511
公共施設等整備費支出	3,185,668	3,185,668	-	3,185,668	-	301,059	-	-	1,124,511
基金積立金支出	1,944,183	1,944,183	-	1,944,183	-	-	98,461	-	-
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,179,833	1,179,833	-	1,179,833	-	-	-	-	359,392
国県等補助金収入	1,132,793	1,132,793	-	1,132,793	-	-	-	-	320,141
基金取崩収入	44,838	44,838	-	44,838	-	-	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	2,202	2,202	-	2,202	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	39,251
財務活動収支	△2,970,756	△2,970,756	-	△2,970,756	-	253,232	-	-	130,674
財務活動支出	3,610,156	3,610,156	-	3,610,156	-	27,768	-	-	722,826
地方債等償還支出	3,557,614	3,557,614	-	3,557,614	-	27,768	-	-	722,826
その他の支出	52,542	52,542	-	52,542	-	-	-	-	-
財務活動収入	639,400	639,400	-	639,400	-	281,000	-	-	853,500
地方債等発行収入	639,400	639,400	-	639,400	-	281,000	-	-	853,500
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	105,599	105,599	-	105,599	△14,114	△333	35,398	△152	124,469
前年度末資金残高	2,202,987	2,202,987	-	2,202,987	134,318	3,333	244,567	6,387	277,385
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	2,308,586	2,308,586	-	2,308,586	120,204	3,000	279,965	6,236	401,853
前年度末歳計外現金残高	147,717	147,717	-	147,717	-	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	5,054	5,054	-	5,054	-	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	152,771	152,771	-	152,771	-	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	2,461,357	2,461,357	-	2,461,357	120,204	3,000	279,965	6,236	401,853

## 4 全体資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類			
	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
業務活動収支	7,952,376	-	-	7,952,376
業務支出	106,039,354	-	△6,762,649	99,276,706
業務費用支出	31,552,098	-	-	31,552,098
人件費支出	11,522,584	-	-	11,522,584
物件費等支出	18,537,412	-	-	18,537,412
支払利息支出	316,670	-	-	316,670
その他の支出	1,175,431	-	-	1,175,431
移転費用支出	74,487,257	-	△6,762,649	67,724,608
補助金等支出	21,798,530	-	-	21,798,530
社会保険給付支出	45,844,929	-	-	45,844,929
他会計への繰出支出	6,762,649	-	△6,762,649	-
その他の支出	81,149	-	-	81,149
業務収入	113,991,731	-	△6,762,649	107,229,082
税収等収入	67,383,951	-	△6,762,649	60,621,302
国県等補助金収入	41,470,655	-	-	41,470,655
使用料及び手数料収入	2,840,685	-	-	2,840,685
その他の収入	2,296,440	-	-	2,296,440
臨時支出	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-
投資活動収支	△5,114,658	-	-	△5,114,658
投資活動支出	6,653,882	-	-	6,653,882
公共施設等整備費支出	4,611,238	-	-	4,611,238
基金積立金支出	2,042,644	-	-	2,042,644
投資及び出資金支出	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-
投資活動収入	1,539,225	-	-	1,539,225
国県等補助金収入	1,452,934	-	-	1,452,934
基金取崩収入	44,838	-	-	44,838
貸付金元金回収収入	-	-	-	-
資産売却収入	2,202	-	-	2,202
その他の収入	39,251	-	-	39,251
財務活動収支	△2,586,851	-	-	△2,586,851
財務活動支出	4,360,751	-	-	4,360,751
地方債等償還支出	4,308,208	-	-	4,308,208
その他の支出	52,542	-	-	52,542
財務活動収入	1,773,900	-	-	1,773,900
地方債等発行収入	1,773,900	-	-	1,773,900
その他の収入	-	-	-	-
本年度資金収支額	250,867	-	-	250,867
前年度末資金残高	2,868,977	-	-	2,868,977
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
本年度末資金残高	3,119,845	-	-	3,119,845
前年度末歳計外現金残高	147,717	-	-	147,717
本年度歳計外現金増減額	5,054	-	-	5,054
本年度末歳計外現金残高	152,771	-	-	152,771
本年度末現金預金残高	3,272,615	-	-	3,272,615

## X 連結財務書類

### 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	302,630,576	固定負債	52,322,810
有形固定資産	285,041,303	地方債	34,501,778
事業用資産	174,959,920	長期未払金	719,962
土地	120,704,380	退職手当引当金	9,338,860
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	105,525,810	その他	7,762,210
建物減価償却累計額	△56,246,399	流動負債	6,942,607
工作物	10,228,877	1年内償還予定地方債	4,794,907
工作物減価償却累計額	△6,015,858	未払金	940,564
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	34,135
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	911,630
航空機	-	預り金	214,491
航空機減価償却累計額	-	その他	46,880
その他	304,479	負債合計	59,265,418
その他減価償却累計額	△221,150	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	679,782	固定資産等形成分	310,552,075
インフラ資産	103,617,707	余剰分(不足分)	△55,128,585
土地	78,693,426	他団体出資等分	230,863
建物	468,254		
建物減価償却累計額	△139,568		
工作物	76,236,979		
工作物減価償却累計額	△51,982,781		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	341,397		
物品	10,060,396		
物品減価償却累計額	△3,596,721		
無形固定資産	662,964		
ソフトウェア	16,354		
その他	646,609		
投資その他の資産	16,926,309		
投資及び出資金	370,076		
有価証券	320,770		
出資金	49,306		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	748,265		
長期貸付金	-		
基金	15,855,484		
減債基金	-		
その他	15,855,484		
その他	8,081		
徴収不能引当金	△55,596		
流動資産	12,289,196		
現金預金	4,642,468		
未収金	792,438		
短期貸付金	-		
基金	6,867,058		
財政調整基金	6,866,524		
減債基金	535		
棚卸資産	13,450		
その他	9,575		
徴収不能引当金	△35,794		
資産合計	314,919,771	純資産合計	255,654,353
		負債及び純資産合計	314,919,771

## 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	120,652,717
業務費用	39,137,206
人件費	13,350,391
職員給与費	9,750,738
賞与等引当金繰入額	990,776
退職手当引当金繰入額	544,970
その他	2,063,907
物件費等	23,930,017
物件費	18,543,444
維持補修費	1,015,649
減価償却費	4,354,645
その他	16,279
その他の業務費用	1,856,798
支払利息	321,119
徴収不能引当金繰入額	76,963
その他	1,458,716
移転費用	81,515,511
補助金等	35,946,630
社会保障給付	45,425,057
他会計への繰出金	-
その他	143,824
経常収益	6,744,651
使用料及び手数料	3,460,856
その他	3,283,795
純経常行政コスト	113,908,067
臨時損失	64,546
災害復旧事業費	-
資産除売却損	10,410
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	54,136
臨時利益	2,202
資産売却益	2,202
その他	-
純行政コスト	113,970,411

## 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	250,581,157	308,341,916	△57,993,701	232,943
純行政コスト(△)	△113,970,411		△113,970,411	-
財源	119,296,725		119,296,725	-
税収等	68,026,897		68,026,897	-
国県等補助金	51,269,827		51,269,827	-
本年度差額	5,326,313		5,326,313	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,505,440	△2,505,440	
有形固定資産等の増加		5,422,040	△5,422,040	
有形固定資産等の減少		△4,997,076	4,997,076	
貸付金・基金等の増加		2,450,882	△2,450,882	
貸付金・基金等の減少		△370,406	370,406	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△251,037	△251,037		
比例連結割合変更に伴う差額	△2,080	-	-	△2,080
その他	-	△44,243	44,243	-
本年度純資産変動額	5,073,196	2,210,160	2,865,116	△2,080
本年度末純資産残高	255,654,353	310,552,075	△55,128,585	230,863

## 連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	116,242,519
業務費用支出	34,764,007
人件費支出	13,450,839
物件費等支出	19,548,781
支払利息支出	325,872
その他の支出	1,438,515
移転費用支出	81,478,511
補助金等支出	35,946,630
社会保障給付支出	45,425,057
他会計への繰出支出	932
その他の支出	105,892
業務収入	124,483,819
税金等収入	67,907,220
国県等補助金収入	49,944,635
使用料及び手数料収入	3,428,882
その他の収入	3,203,082
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>8,241,301</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,882,262
公共施設等整備費支出	4,432,445
基金積立金支出	2,411,843
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	37,974
投資活動収入	1,769,739
国県等補助金収入	1,455,633
基金取崩収入	232,213
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	2,202
その他の収入	79,691
<b>投資活動収支</b>	<b>△5,112,523</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,797,350
地方債償還支出	4,706,925
その他の支出	90,425
財務活動収入	1,776,900
地方債発行収入	1,773,900
その他の収入	3,000
<b>財務活動収支</b>	<b>△3,020,450</b>
本年度資金収支額	108,327
前年度末資金残高	4,381,863
比例連結割合変更に伴う差額	△1,412
本年度末資金残高	4,488,778
前年度末歳計外現金残高	147,966
本年度歳計外現金増減額	5,724
本年度末歳計外現金残高	153,691
本年度末現金預金残高	4,642,468

## XI 附属明細書（連結）

### 1 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ア 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)
事業用資産	235,307,169	4,670,072	2,533,914	237,443,327
土地	121,094,073	379,739	769,432	120,704,380
立木竹	0	0	0	0
建物	103,661,937	1,872,094	8,221	105,525,810
工作物	9,542,086	686,791	0	10,228,877
船舶	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0
その他	249,082	55,397	0	304,479
建設仮勘定	759,991	1,676,052	1,756,261	679,782
インフラ資産	154,738,432	1,728,529	726,905	155,740,056
土地	78,377,262	471,347	155,183	78,693,426
建物	455,062	13,518	326	468,254
工作物	75,437,462	799,517	0	76,236,979
その他	0	0	0	0
建設仮勘定	468,645	444,148	571,396	341,397
物品	8,645,718	1,413,646	16,805	10,042,559
物品	8,645,718	1,413,646	16,805	10,042,559
合計	398,691,318	7,812,249	3,277,624	403,225,943



(単位：千円)

本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
62,483,407	2,585,011	174,959,920
0	0	120,704,380
0	0	0
56,246,399	2,307,193	49,279,411
6,015,858	260,257	4,213,019
0	0	0
0	0	0
0	0	0
221,150	17,561	83,329
0	0	679,782
52,122,349	1,239,912	103,617,707
0	0	78,693,426
139,568	14,197	328,686
51,982,781	1,225,715	24,254,198
0	0	0
0	0	341,397
3,578,884	472,357	6,463,675
3,578,884	472,357	6,463,675
118,184,640	4,297,281	285,041,303

イ 有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興
事業用資産	6,420,240	99,574,346	14,788,995	7,140,209	3,375,278
土地	4,644,544	74,605,950	9,292,522	4,390,574	2,480,513
立木竹	0	0	0	0	0
建物	1,114,502	22,665,930	5,284,180	1,882,411	810,737
工作物	661,194	1,981,068	27,610	764,773	699
船舶	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	83,329
建設仮勘定	0	321,398	184,683	102,452	0
インフラ資産	103,538,379	10,774	0	27,661	0
土地	78,693,426	0	0	0	0
建物	328,686	0	0	0	0
工作物	24,174,870	10,774	0	27,661	0
その他	0	0	0	0	0
建設仮勘定	341,397	0	0	0	0
物品	4,074,677	173,586	91,612	1,562,682	22,547
物品	4,074,677	173,586	91,612	1,562,682	22,547
合計	114,033,296	99,758,706	14,880,607	8,730,552	3,397,825

(単位：千円)

消防	総務	合計
3,095,548	40,565,304	174,959,920
2,141,907	23,148,370	120,704,380
0	0	0
295,549	17,226,102	49,279,411
658,092	119,583	4,213,019
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	83,329
0	71,249	679,782
23,267	17,626	103,617,707
0	0	78,693,426
0	0	328,686
23,267	17,626	24,254,198
0	0	0
0	0	341,397
74,544	464,027	6,463,675
74,544	464,027	6,463,675
3,193,359	41,046,957	285,041,303

Ⅻ 連結精算表

1 連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類				
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計				
					公営企業会計				
					国民健康保険 事業特別会計	介護サービス 事業特別会計	介護保険事業 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	下水道 事業会計
資産合計	275,850,827	275,850,827	-	275,850,827	488,366	5,047,906	1,174,389	24,096	20,020,335
固定資産	267,035,837	267,035,837	-	267,035,837	220,740	5,044,875	878,388	5,547	19,315,988
有形固定資産	252,314,707	252,314,707	-	252,314,707	-	5,044,886	-	-	18,670,475
事業用資産	162,583,271	162,583,271	-	162,583,271	-	5,041,671	-	-	-
土地	113,703,544	113,703,544	-	113,703,544	-	2,778,770	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	96,878,225	96,878,225	-	96,878,225	-	4,057,992	-	-	-
建物減価償却累計額	△52,055,537	△52,055,537	-	△52,055,537	-	△1,799,775	-	-	-
工作物	8,036,938	8,036,938	-	8,036,938	-	6,397	-	-	-
工作物減価償却累計額	△4,557,229	△4,557,229	-	△4,557,229	-	△1,713	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	577,330	577,330	-	577,330	-	-	-	-	-
インフラ資産	88,983,768	88,983,768	-	88,983,768	-	-	-	-	14,606,278
土地	78,512,841	78,512,841	-	78,512,841	-	-	-	-	180,585
建物	172,404	172,404	-	172,404	-	-	-	-	295,851
建物減価償却累計額	△104,944	△104,944	-	△104,944	-	-	-	-	△34,624
工作物	60,167,165	60,167,165	-	60,167,165	-	-	-	-	16,021,252
工作物減価償却累計額	△49,978,516	△49,978,516	-	△49,978,516	-	-	-	-	△1,983,364
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物仮勘定	214,819	214,819	-	214,819	-	-	-	-	126,578
物品	1,293,085	1,293,085	-	1,293,085	-	40,411	-	-	4,626,603
物品減価償却累計額	△545,417	△545,417	-	△545,417	-	△37,196	-	-	△562,406
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	645,513
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	645,513
投資その他の資産	14,721,130	14,721,130	-	14,721,130	220,740	△11	878,388	5,547	-
投資及び出資金	1,154,106	1,154,106	-	1,154,106	-	-	-	-	-
有価証券	595,900	595,900	-	595,900	-	-	-	-	-
出資金	558,206	558,206	-	558,206	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	473,795	473,795	-	473,795	236,255	△8	29,134	6,620	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	13,123,818	13,123,818	-	13,123,818	-	-	857,670	-	-
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	13,123,818	13,123,818	-	13,123,818	-	-	857,670	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△30,589	△30,589	-	△30,589	△15,515	△3	△8,416	△1,073	-
流動資産	8,814,990	8,814,990	-	8,814,990	267,627	3,031	296,001	18,550	704,347
現金預金	2,461,357	2,461,357	-	2,461,357	120,204	3,000	279,965	6,236	401,853
未収金	210,725	210,725	-	210,725	157,505	37	22,732	14,697	303,091
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	6,158,937	6,158,937	-	6,158,937	-	-	-	-	-
財政調整基金	6,158,937	6,158,937	-	6,158,937	-	-	-	-	-
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△16,029	△16,029	-	△16,029	△10,083	△6	△6,697	△2,383	△598
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	275,850,827	275,850,827	-	275,850,827	488,366	5,047,906	1,174,389	24,096	20,020,335
負債合計	38,675,650	38,675,650	-	38,675,650	15,577	622,579	18,811	4,620	18,191,462
固定負債	34,060,880	34,060,880	-	34,060,880	-	594,304	-	-	16,504,493
地方債等	24,596,096	24,596,096	-	24,596,096	-	594,304	-	-	8,878,338
長期未払金	719,943	719,943	-	719,943	-	-	-	-	-
退職手当引当金	8,744,841	8,744,841	-	8,744,841	-	-	-	-	41,668
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	7,584,487
流動負債	4,614,770	4,614,770	-	4,614,770	15,577	28,274	18,811	4,620	1,686,970
1年内償還予定地方債等	3,536,519	3,536,519	-	3,536,519	-	28,274	-	-	1,092,916
未払金	96,072	96,072	-	96,072	-	-	-	-	579,079
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	829,408	829,408	-	829,408	15,577	-	18,811	4,620	14,616
預り金	152,771	152,771	-	152,771	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	359
純資産合計	237,175,177	237,175,177	-	237,175,177	472,789	4,425,327	1,155,578	19,477	1,828,873
固定資産等形成分	273,194,774	273,194,774	-	273,194,774	220,740	5,044,875	878,388	5,547	19,315,988
余剰分(不足分)	△36,019,597	△36,019,597	-	△36,019,597	252,049	△619,547	277,190	13,930	△17,487,115
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## 1 連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類				連結財務書類			
	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	一部事務組合・広域連合			
					東京市町村 総合事務組合	東京都後期 高齢者医療 広域連合	ふじみ 衛生組合	東京たま広域 資源循環組合
資産合計	302,605,920	-	-	302,605,920	117,545	958,127	6,429,864	2,126,861
固定資産	292,501,374	-	-	292,501,374	94,178	18,213	6,240,396	1,975,359
有形固定資産	276,030,068	-	-	276,030,068	77,888	-	6,142,212	1,804,282
事業用資産	167,624,942	-	-	167,624,942	77,888	-	4,653,733	1,727,203
土地	116,482,314	-	-	116,482,314	38,420	-	3,307,160	841,347
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	100,936,218	-	-	100,936,218	138,998	-	1,877,963	204,181
建物減価償却累計額	△53,855,312	-	-	△53,855,312	△99,530	-	△540,215	△119,223
工作物	8,043,335	-	-	8,043,335	-	-	0	2,153,825
工作物減価償却累計額	△4,558,942	-	-	△4,558,942	-	-	-	△1,446,554
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	577,330	-	-	577,330	-	-	8,825	93,626
インフラ資産	103,590,046	-	-	103,590,046	-	-	-	27,661
土地	78,693,426	-	-	78,693,426	-	-	-	0
建物	468,254	-	-	468,254	-	-	-	-
建物減価償却累計額	△139,568	-	-	△139,568	-	-	-	-
工作物	76,188,417	-	-	76,188,417	-	-	-	48,563
工作物減価償却累計額	△51,961,879	-	-	△51,961,879	-	-	-	△20,902
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
建物仮勘定	341,397	-	-	341,397	-	-	-	-
物品	5,960,098	-	-	5,960,098	454	73	3,601,753	220,714
物品減価償却累計額	△1,145,019	-	-	△1,145,019	△454	△73	△2,113,275	△171,297
無形固定資産	645,513	-	-	645,513	-	15,743	-	118
ソフトウェア	-	-	-	-	-	15,743	-	118
その他	645,513	-	-	645,513	-	-	-	-
投資その他の資産	15,825,793	-	-	15,825,793	16,289	2,470	98,184	170,959
投資及び出資金	1,154,106	-	-	1,154,106	-	-	-	-
有価証券	595,900	-	-	595,900	-	-	-	-
出資金	558,206	-	-	558,206	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	745,795	-	-	745,795	-	2,470	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	13,981,488	-	-	13,981,488	16,289	-	98,184	170,959
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	13,981,488	-	-	13,981,488	16,289	-	98,184	170,959
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△55,596	-	-	△55,596	-	-	-	-
流動資産	10,104,546	-	-	10,104,546	23,367	939,914	189,469	151,502
現金預金	3,272,615	-	-	3,272,615	751	399,715	189,469	4,861
未収金	708,788	-	-	708,788	-	1,335	-	-
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	6,158,937	-	-	6,158,937	22,616	538,864	-	146,641
財政調整基金	6,158,937	-	-	6,158,937	22,616	538,864	-	146,106
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	535
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△35,794	-	-	△35,794	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	302,605,920	-	-	302,605,920	117,545	958,127	6,429,864	2,126,861
負債合計	57,528,699	-	-	57,528,699	4,482	671	570,622	33,165
固定負債	51,159,677	-	-	51,159,677	3,644	37	426,450	29,088
地方債等	34,068,738	-	-	34,068,738	-	-	426,450	6,590
長期未払金	719,943	-	-	719,943	-	19	-	-
退職手当引当金	8,786,509	-	-	8,786,509	3,644	18	-	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	7,584,487	-	-	7,584,487	-	-	-	22,498
流動負債	6,369,022	-	-	6,369,022	838	634	144,172	4,077
1年内償還予定地方債等	4,657,709	-	-	4,657,709	-	-	135,857	1,341
未払金	675,151	-	-	675,151	-	5	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	883,032	-	-	883,032	755	590	7,647	939
預り金	152,771	-	-	152,771	82	39	668	130
その他	359	-	-	359	-	-	-	1,668
純資産合計	245,077,220	-	-	245,077,220	113,063	957,456	5,859,243	2,093,696
固定資産等形成分	298,660,311	-	-	298,660,311	121,448	557,743	6,775,384	1,841,234
余剰分(不足分)	△53,583,090	-	-	△53,583,090	△8,113	404,918	△889,905	△10,113
他団体出資等分	-	-	-	-	△272	△5,205	△26,236	262,576

## 1 連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類							
	地方三公社			第三セクター等				
	小計	三鷹市土地 開発公社	小計	(公財)三鷹市 スポーツと 文化財団	(公財)三鷹 国際交流協会	(一財)三鷹市 勤労者福祉 サービスセンター	(社福)三鷹市 社会福祉 事業団	(株)まちづくり 三鷹
資産合計	9,632,398	9,000	9,000	580,654	326,113	116,464	1,793,035	788,375
固定資産	8,328,145	-	-	350,694	322,194	104,494	1,260,214	558,360
有形固定資産	8,024,382	-	-	8,585	-	-	434,582	543,685
事業用資産	6,458,825	-	-	-	-	-	353,934	522,219
土地	4,186,927	-	-	-	-	-	-	35,139
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,221,142	-	-	-	-	-	482,840	1,885,610
建物減価償却累計額	△758,967	-	-	-	-	-	△149,562	△1,482,558
工作物	2,153,825	-	-	-	-	-	26,911	4,806
工作物減価償却累計額	△1,446,554	-	-	-	-	-	△6,255	△4,107
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	304,479
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	△221,150
建設仮勘定	102,452	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	27,661	-	-	-	-	-	-	-
土地	0	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	48,563	-	-	-	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	△20,902	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
建物仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	3,822,995	-	-	46,038	-	-	129,557	101,708
物品減価償却累計額	△2,285,098	-	-	△37,453	-	-	△48,909	△80,242
無形固定資産	15,861	-	-	-	-	4	639	947
ソフトウェア	15,861	-	-	-	-	-	-	493
その他	-	-	-	-	-	4	639	453
投資その他の資産	287,902	-	-	342,109	322,194	104,490	824,993	13,729
投資及び出資金	-	-	-	-	-	270	-	10,600
有価証券	-	-	-	-	-	270	-	9,500
出資金	-	-	-	-	-	-	-	1,100
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	2,470	-	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	285,432	-	-	342,109	322,194	102,220	822,041	-
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	285,432	-	-	342,109	322,194	102,220	822,041	-
その他	-	-	-	-	-	2,000	2,952	3,129
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
流動資産	1,304,252	9,000	9,000	229,960	3,919	11,970	532,821	230,015
現金預金	594,795	9,000	9,000	211,623	3,769	10,641	429,325	125,550
未収金	1,335	-	-	6,870	150	-	99,173	98,558
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	708,122	-	-	-	-	-	-	-
財政調整基金	707,587	-	-	-	-	-	-	-
減債基金	535	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	11,459	-	-	-	1,991
その他	-	-	-	8	-	1,330	4,323	3,915
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	9,632,398	9,000	9,000	580,654	326,113	116,464	1,793,035	788,375
負債合計	608,940	-	-	416,220	22,638	5,747	577,816	242,645
固定負債	459,218	-	-	178,050	20,194	-	402,100	103,571
地方債等	433,040	-	-	-	-	-	-	-
長期未払金	19	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	3,662	-	-	173,935	20,194	-	354,561	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	22,498	-	-	4,116	-	-	47,539	103,571
流動負債	149,721	-	-	238,169	2,444	5,747	175,716	139,074
1年内償還予定地方債等	137,198	-	-	-	-	-	-	-
未払金	5	-	-	146,352	2,003	1,331	155,805	97,205
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	22,884	-	622	-	10,629
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	9,932	-	-	18,666	-	-	-	-
預り金	920	-	-	45,798	441	3,795	6,677	4,091
その他	1,668	-	-	4,469	-	-	13,234	27,150
純資産合計	9,023,458	9,000	9,000	164,434	303,475	110,717	1,215,218	545,730
固定資産等形成分	9,295,808	-	-	350,694	322,194	104,494	1,260,214	558,360
余剰分(不足分)	△503,213	9,000	9,000	△186,260	△18,719	6,223	△44,996	△12,630
他団体出資等分	230,863	-	-	-	-	-	-	-

## 1 連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類				
	小計	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
資産合計	3,604,641	315,851,958	△137,287	△794,900	314,919,771
固定資産	2,595,956	303,425,476	-	△794,900	302,630,576
有形固定資産	986,853	285,041,303	-	-	285,041,303
事業用資産	876,153	174,959,920	-	-	174,959,920
土地	35,139	120,704,380	-	-	120,704,380
立木竹	-	-	-	-	-
建物	2,368,450	105,525,810	-	-	105,525,810
建物減価償却累計額	△1,632,120	△56,246,399	-	-	△56,246,399
工作物	31,717	10,228,877	-	-	10,228,877
工作物減価償却累計額	△10,362	△6,015,858	-	-	△6,015,858
船舶	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-
その他	304,479	304,479	-	-	304,479
その他減価償却累計額	△221,150	△221,150	-	-	△221,150
建設仮勘定	-	679,782	-	-	679,782
インフラ資産	-	103,617,707	-	-	103,617,707
土地	-	78,693,426	-	-	78,693,426
建物	-	468,254	-	-	468,254
建物減価償却累計額	-	△139,568	-	-	△139,568
工作物	-	76,236,979	-	-	76,236,979
工作物減価償却累計額	-	△51,982,781	-	-	△51,982,781
その他	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-
建物仮勘定	-	341,397	-	-	341,397
物品	277,303	10,060,396	-	-	10,060,396
物品減価償却累計額	△166,603	△3,596,721	-	-	△3,596,721
無形固定資産	1,590	662,964	-	-	662,964
ソフトウェア	493	16,354	-	-	16,354
その他	1,096	646,609	-	-	646,609
投資その他の資産	1,607,514	17,721,209	-	△794,900	16,926,309
投資及び出資金	10,870	1,164,976	-	△794,900	370,076
有価証券	9,770	605,670	-	△284,900	320,770
出資金	1,100	559,306	-	△510,000	49,306
その他	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	748,265	-	-	748,265
長期貸付金	-	-	-	-	-
基金	1,588,564	15,855,484	-	-	15,855,484
減債基金	-	-	-	-	-
その他	1,588,564	15,855,484	-	-	15,855,484
その他	8,081	8,081	-	-	8,081
徴収不能引当金	-	△55,596	-	-	△55,596
流動資産	1,008,684	12,426,482	△137,287	-	12,289,196
現金預金	780,908	4,657,318	△14,850	-	4,642,468
未収金	204,751	914,874	△122,437	-	792,438
短期貸付金	-	-	-	-	-
基金	-	6,867,058	-	-	6,867,058
財政調整基金	-	6,866,524	-	-	6,866,524
減債基金	-	535	-	-	535
棚卸資産	13,450	13,450	-	-	13,450
その他	9,575	9,575	-	-	9,575
徴収不能引当金	-	△35,794	-	-	△35,794
繰延資産	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	3,604,641	315,851,958	△137,287	△794,900	314,919,771
負債合計	1,265,066	59,402,705	△137,287	-	59,265,418
固定負債	703,915	52,322,810	-	-	52,322,810
地方債等	-	34,501,778	-	-	34,501,778
長期未払金	-	719,962	-	-	719,962
退職手当引当金	548,689	9,338,860	-	-	9,338,860
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
その他	155,226	7,762,210	-	-	7,762,210
流動負債	561,151	7,079,894	△137,287	-	6,942,607
1年内償還予定地方債等	-	4,794,907	-	-	4,794,907
未払金	402,695	1,077,851	△137,287	-	940,564
未払費用	-	-	-	-	-
前受金	34,135	34,135	-	-	34,135
前受収益	-	-	-	-	-
賞与等引当金	18,666	911,630	-	-	911,630
預り金	60,801	214,491	-	-	214,491
その他	44,853	46,880	-	-	46,880
純資産合計	2,339,575	256,449,253	-	△794,900	255,654,353
固定資産等形成分	2,595,956	310,552,075	-	-	310,552,075
余剰分(不足分)	△256,381	△54,333,685	-	△794,900	△55,128,585
他団体出資等分	-	230,863	-	-	230,863

2 連結経行政コスト計算書内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類				
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計				
					公営企業会計				
					国民健康保険 事業特別会計	介護サービス 事業特別会計	介護保険事業 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	下水道 事業会計
純経常行政コスト	67,880,920	67,880,920	-	67,880,920	17,628,675	614,740	13,695,854	4,629,226	385,994
経常費用	70,278,797	70,278,797	-	70,278,797	17,671,402	670,510	13,699,051	4,772,533	2,918,148
業務費用	30,342,052	30,342,052	-	30,342,052	575,819	670,510	794,784	188,215	2,914,804
人件費	10,750,310	10,750,310	-	10,750,310	165,246	-	255,037	42,272	154,642
職員給与費	7,787,074	7,787,074	-	7,787,074	137,785	-	159,867	33,034	130,385
賞与等引当金繰入額	734,974	734,974	-	734,974	12,337	-	16,502	3,776	14,616
退職手当引当金繰入額	460,607	460,607	-	460,607	-	-	-	-	9,640
その他	1,767,655	1,767,655	-	1,767,655	15,123	-	78,668	5,462	-
物件費等	18,478,068	18,478,068	-	18,478,068	247,129	666,573	419,577	137,502	2,580,814
物件費	14,718,939	14,718,939	-	14,718,939	247,129	579,403	419,491	137,388	1,598,224
維持補修費	724,113	724,113	-	724,113	-	5,936	86	114	183,444
減価償却費	3,033,688	3,033,688	-	3,033,688	-	81,234	-	-	799,147
その他	1,328	1,328	-	1,328	-	-	-	-	-
その他の業務費用	1,113,674	1,113,674	-	1,113,674	163,445	3,937	120,169	8,441	179,348
支払利息	171,745	171,745	-	171,745	-	4,144	-	-	139,314
徴収不能引当金繰入額	36,343	36,343	-	36,343	21,961	△271	14,877	3,456	598
その他	905,586	905,586	-	905,586	141,484	65	105,292	4,985	39,437
移転費用	39,936,745	39,936,745	-	39,936,745	17,095,583	-	12,904,267	4,584,318	3,344
補助金等	10,995,619	10,995,619	-	10,995,619	6,213,318	-	2,029	4,584,221	3,344
社会保障給付	22,078,806	22,078,806	-	22,078,806	10,882,265	-	12,883,858	-	-
他会計への繰出金	6,744,268	6,744,268	-	6,744,268	-	-	18,381	-	-
その他	118,052	118,052	-	118,052	-	-	-	97	-
経常収益	2,397,877	2,397,877	-	2,397,877	42,727	55,770	3,197	143,307	2,532,154
使用料及び手数料	1,200,823	1,200,823	-	1,200,823	38	17,408	-	-	1,654,566
その他	1,197,055	1,197,055	-	1,197,055	42,689	38,362	3,197	143,307	877,588
純行政コスト	67,888,577	67,888,577	-	67,888,577	17,628,675	615,291	13,695,854	4,629,226	386,044
臨時損失	9,859	9,859	-	9,859	-	551	-	-	50
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	9,859	9,859	-	9,859	-	551	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	50
臨時利益	2,202	2,202	-	2,202	-	-	-	-	-
資産売却益	2,202	2,202	-	2,202	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-

3 連結純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類				
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計				
					公営企業会計				
					国民健康保険 事業特別会計	介護サービス 事業特別会計	介護保険事業 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	下水道 事業会計
前年度末純資産残高	232,209,309	232,209,309	-	232,209,309	532,789	4,456,799	1,025,473	19,510	1,624,219
純行政コスト(△)	△67,888,577	△67,888,577	-	△67,888,577	△17,628,675	△615,291	△13,695,854	△4,629,226	△386,044
財源	73,109,783	73,109,783	-	73,109,783	17,568,675	579,518	13,825,960	4,629,192	590,697
税収等	46,920,530	46,920,530	-	46,920,530	6,350,235	577,246	8,632,478	4,629,192	394,053
国県等補助金	26,189,253	26,189,253	-	26,189,253	11,218,441	2,272	5,193,482	-	196,644
本年度差額	5,221,205	5,221,205	-	5,221,205	△60,000	△35,773	130,106	△33	204,653
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	△251,037	△251,037	-	△251,037	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	△4,301	△4,301	-	△4,301	-	4,301	-	-	-
本年度純資産変動額	4,965,867	4,965,867	-	4,965,867	△60,000	△31,472	130,106	△33	204,653
本年度末純資産残高	237,175,177	237,175,177	-	237,175,177	472,789	4,425,327	1,155,578	19,477	1,828,873



(単位:千円)

## 2 連結行政コスト計算書内訳表

科目	全体財務書類				連結財務書類			
	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	一部事務組合・広域連合			
					東京市町村 総合事務組合	東京都後期高 齢者広域連合	ふじみ 衛生組合	東京たま広域 資源循環組合
純経常行政コスト	104,835,409	-	△6,762,649	98,072,760	20,684	20,613,497	382,848	399,861
経常費用	110,010,442	-	△6,762,649	103,247,793	25,657	20,639,790	1,076,495	451,183
業務費用	35,486,185	-	-	35,486,185	20,585	444,958	1,075,817	410,596
人件費	11,367,507	-	-	11,367,507	10,423	8,340	93,877	12,130
職員給与費	8,248,146	-	-	8,248,146	9,135	7,616	83,450	10,484
賞与等引当金繰入額	782,206	-	-	782,206	755	590	7,647	939
退職手当引当金繰入額	470,247	-	-	470,247	-	18	-	-
その他	1,866,908	-	-	1,866,908	533	116	2,780	708
物件費等	22,529,663	-	-	22,529,663	10,162	181,129	975,541	398,222
物件費	17,700,573	-	-	17,700,573	6,534	175,876	695,031	298,505
維持補修費	913,693	-	-	913,693	55	-	17,127	22,541
減価償却費	3,914,069	-	-	3,914,069	3,573	5,253	263,383	77,175
その他	1,328	-	-	1,328	-	1	-	-
その他の業務費用	1,589,014	-	-	1,589,014	-	255,489	6,398	244
支払利息	315,203	-	-	315,203	-	6	5,906	32
徴収不能引当金繰入額	76,963	-	-	76,963	-	-	-	-
その他	1,196,849	-	-	1,196,849	-	255,484	493	212
移転費用	74,524,257	-	△6,762,649	67,761,608	5,072	20,194,832	678	40,587
補助金等	21,798,530	-	-	21,798,530	4,082	20,194,832	674	40,587
社会保障給付	45,844,929	-	-	45,844,929	57	-	-	-
他会計への繰出金	6,762,649	-	△6,762,649	-	-	-	-	-
その他	118,149	-	-	118,149	932	-	4	-
経常収益	5,175,033	-	-	5,175,033	4,973	26,294	693,647	51,323
使用料及び手数料	2,872,834	-	-	2,872,834	407	-	233,855	-
その他	2,302,199	-	-	2,302,199	4,566	26,294	459,792	51,323
純行政コスト	104,843,667	-	△6,762,649	98,081,018	20,684	20,613,497	382,848	399,861
臨時損失	10,459	-	-	10,459	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	10,410	-	-	10,410	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	50	-	-	50	-	-	-	-
臨時利益	2,202	-	-	2,202	-	-	-	-
資産売却益	2,202	-	-	2,202	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位:千円)

## 3 連結純資産変動計算書内訳表

科目	全体財務書類				連結財務書類			
	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	一部事務組合・広域連合			
					東京市町村 総合事務組合	東京都後期高 齢者広域連合	ふじみ 衛生組合	東京たま広域 資源循環組合
前年度末純資産残高	239,868,099	-	-	239,868,099	117,163	997,679	5,967,104	2,116,303
純行政コスト(△)	△104,843,667	-	6,762,649	△98,081,018	△20,684	△20,613,497	△382,848	△399,861
財源	110,303,825	-	△6,762,649	103,541,176	16,458	20,573,988	326,403	327,328
税収等	67,503,733	-	△6,762,649	60,741,085	16,458	11,764,004	314,207	327,020
国県等補助金	42,800,092	-	-	42,800,092	-	8,809,984	12,196	308
本年度差額	5,460,158	-	-	5,460,158	△4,226	△39,508	△56,445	△72,532
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	△251,037	-	-	△251,037	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	126	△714	△51,417	49,926
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	5,209,121	-	-	5,209,121	△4,100	△40,223	△107,862	△22,607
本年度末純資産残高	245,077,220	-	-	245,077,220	113,063	957,456	5,859,243	2,093,696

## 2 連結経行政コスト計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類							
	地方三公社			第三セクター等				
	小計	三鷹市土地 開発公社	小計	(公財)三鷹市 スポーツと 文化財団	(公財)三鷹 国際交流協会	(一財)三鷹市 勤労者福祉 サービスセンター	(社福)三鷹市 社会福祉 事業団	(株)まちづくり 三鷹
純経常行政コスト	21,416,889	3,285	3,285	398,045	49,427	12,209	504,339	△31,988
経常費用	22,193,126	253,021	253,021	1,289,461	56,819	44,281	1,780,589	818,287
業務費用	1,951,957	252,996	252,996	1,251,645	56,608	22,834	1,776,043	777,820
人件費	124,771	5,842	5,842	293,749	26,982	7,218	1,289,002	235,321
職員給与費	110,685	5,062	5,062	210,570	22,165	5,301	913,588	235,221
賞与等引当金繰入額	9,932	-	-	18,666	-	-	179,973	-
退職手当引当金繰入額	18	-	-	26,327	1,074	-	47,304	-
その他	4,136	780	780	38,185	3,743	1,917	148,138	100
物件費等	1,565,054	243,896	243,896	956,842	29,425	15,525	485,485	539,722
物件費	1,175,946	278	278	931,642	29,173	15,515	429,772	452,550
維持補修費	39,724	-	-	18,290	242	-	12,903	30,797
減価償却費	349,384	-	-	4,469	-	-	37,005	49,718
その他	1	243,618	243,618	2,441	9	11	5,805	6,657
その他の業務費用	262,132	3,258	3,258	1,054	201	91	1,556	2,777
支払利息	5,944	3,258	3,258	-	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	256,188	-	-	1,054	201	91	1,556	2,777
移転費用	20,241,169	25	25	37,816	212	21,447	4,546	40,467
補助金等	20,240,176	5	5	33,983	195	21,366	-	24,226
社会保障給付	57	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	936	20	20	3,834	17	81	4,546	16,241
経常収益	776,237	249,736	249,736	891,416	7,393	32,072	1,276,250	850,275
使用料及び手数料	234,262	-	-	158,010	994	13,253	181,502	-
その他	541,975	249,736	249,736	733,406	6,398	18,819	1,094,748	850,275
純行政コスト	21,416,889	3,285	3,285	398,045	49,427	12,209	504,339	22,099
臨時損失	-	-	-	-	-	-	-	54,087
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	54,087
臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-

## 3 連結純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類							
	地方三公社			第三セクター等				
	小計	三鷹市土地 開発公社	小計	(公財)三鷹市 スポーツと 文化財団	(公財)三鷹 国際交流協会	(一財)三鷹市 勤労者福祉 サービスセンター	(社福)三鷹市 社会福祉 事業団	(株)まちづくり 三鷹
前年度末純資産残高	9,198,249	9,000	9,000	162,391	340,832	112,393	1,167,263	517,829
純行政コスト(△)	△21,416,889	△3,285	△3,285	△398,045	△49,427	△12,209	△504,339	△22,099
財源	21,244,178	3,285	3,285	400,088	12,070	10,533	552,294	50,000
税収等	12,421,690	-	-	-	-	-	-	50,000
国県等補助金	8,822,488	3,285	3,285	400,088	12,070	10,533	552,294	-
本年度差額	△172,711	-	-	2,043	△37,357	△1,676	47,955	27,901
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△2,080	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△174,791	-	-	2,043	△37,357	△1,676	47,955	27,901
本年度末純資産残高	9,023,458	9,000	9,000	164,434	303,475	110,717	1,215,218	545,730

## 2 連結経行政コスト計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類				
	小計	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
純経常行政コスト	932,032	127,187,614	-	△13,279,548	113,908,067
経常費用	3,989,438	136,446,026	-	△15,793,309	120,652,717
業務費用	3,884,950	41,576,088	-	△2,438,882	39,137,206
人件費	1,852,272	13,350,391	-	-	13,350,391
職員給与費	1,386,845	9,750,738	-	-	9,750,738
賞与等引当金繰入額	198,639	990,776	-	-	990,776
退職手当引当金繰入額	74,705	544,970	-	-	544,970
その他	192,083	2,063,907	-	-	2,063,907
物件費等	2,027,000	26,365,613	-	△2,435,597	23,930,017
物件費	1,858,652	20,735,449	-	△2,192,006	18,543,444
維持補修費	62,233	1,015,649	-	-	1,015,649
減価償却費	91,192	4,354,645	-	-	4,354,645
その他	14,923	259,870	-	△243,591	16,279
その他の業務費用	5,679	1,860,083	-	△3,285	1,856,798
支払利息	-	324,404	-	△3,285	321,119
徴収不能引当金繰入額	-	76,963	-	-	76,963
その他	5,679	1,458,716	-	-	1,458,716
移転費用	104,488	94,869,939	-	△13,354,428	81,515,511
補助金等	79,769	42,118,480	-	△6,171,850	35,946,630
社会保障給付	-	45,844,986	-	△419,929	45,425,057
他会計への繰出金	-	6,762,649	-	△6,762,649	-
その他	24,718	143,824	-	-	143,824
経常収益	3,057,406	9,258,412	-	△2,513,761	6,744,651
使用料及び手数料	353,760	3,460,856	-	-	3,460,856
その他	2,703,647	5,797,556	-	△2,513,761	3,283,795
純行政コスト	986,118	127,249,959	-	△13,279,548	113,970,411
臨時損失	54,087	64,546	-	-	64,546
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	10,410	-	-	10,410
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-
その他	54,087	54,136	-	-	54,136
臨時利益	-	2,202	-	-	2,202
資産売却益	-	2,202	-	-	2,202
その他	-	-	-	-	-

## 3 連結純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類				
	小計	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
前年度末純資産残高	2,300,708	251,376,057	-	△794,900	250,581,157
純行政コスト(△)	△986,118	△127,249,959	-	13,279,548	△113,970,411
財源	1,024,985	132,576,273	-	△13,279,548	119,296,725
税収等	50,000	79,975,423	-	△11,948,526	68,026,897
国県等補助金	974,985	52,600,849	-	△1,331,022	51,269,827
本年度差額	38,866	5,326,313	-	-	5,326,313
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	△251,037	-	-	△251,037
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	△2,080	-	-	△2,080
その他	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	38,866	5,073,196	-	-	5,073,196
本年度末純資産残高	2,339,575	256,449,253	-	△794,900	255,654,353

4 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類				
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計				
					公営企業会計				
					国民健康保険 事業特別会計	介護サービス 事業特別会計	介護保険事業 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	下水道 事業会計
業務活動収支	7,026,374	7,026,374	-	7,026,374	△14,114	47,494	133,860	△152	758,915
業務支出	67,378,448	67,378,448	-	67,378,448	17,648,790	589,547	13,681,444	4,767,206	1,973,919
業務費用支出	27,478,703	27,478,703	-	27,478,703	553,207	589,547	777,177	182,888	1,970,576
人件費支出	10,941,873	10,941,873	-	10,941,873	164,640	-	254,142	41,185	120,745
物件費等支出	15,476,721	15,476,721	-	15,476,721	247,129	585,404	419,577	137,502	1,671,080
支払利息支出	173,213	173,213	-	173,213	-	4,144	-	-	139,314
その他の支出	886,897	886,897	-	886,897	141,439	-	103,458	4,201	39,437
移転費用支出	39,899,745	39,899,745	-	39,899,745	17,095,583	-	12,904,267	4,584,318	3,344
補助金等支出	10,995,619	10,995,619	-	10,995,619	6,213,318	-	2,029	4,584,221	3,344
社会保障給付支出	22,078,806	22,078,806	-	22,078,806	10,882,265	-	12,883,858	-	-
他会計への繰出支出	6,744,268	6,744,268	-	6,744,268	-	-	18,381	-	-
その他の支出	81,052	81,052	-	81,052	-	-	-	97	-
業務収入	74,404,821	74,404,821	-	74,404,821	17,634,676	637,041	13,815,304	4,767,054	2,732,834
税収等収入	46,957,850	46,957,850	-	46,957,850	6,374,843	577,246	8,618,255	4,623,747	232,009
国県等補助金収入	25,056,460	25,056,460	-	25,056,460	11,218,441	2,272	5,193,482	-	-
使用料及び手数料収入	1,200,001	1,200,001	-	1,200,001	38	17,410	-	-	1,623,237
その他の収入	1,190,510	1,190,510	-	1,190,510	41,355	40,112	3,567	143,307	877,588
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△3,950,018	△3,950,018	-	△3,950,018	-	△301,059	△98,461	-	△765,120
投資活動支出	5,129,852	5,129,852	-	5,129,852	-	301,059	98,461	-	1,124,511
公共施設等整備費支出	3,185,668	3,185,668	-	3,185,668	-	301,059	-	-	1,124,511
基金積立金支出	1,944,183	1,944,183	-	1,944,183	-	-	98,461	-	-
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,179,833	1,179,833	-	1,179,833	-	-	-	-	359,392
国県等補助金収入	1,132,793	1,132,793	-	1,132,793	-	-	-	-	320,141
基金取崩収入	44,838	44,838	-	44,838	-	-	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	2,202	2,202	-	2,202	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	39,251
財務活動収支	△2,970,756	△2,970,756	-	△2,970,756	-	253,232	-	-	130,674
財務活動支出	3,610,156	3,610,156	-	3,610,156	-	27,768	-	-	722,826
地方債等償還支出	3,557,614	3,557,614	-	3,557,614	-	27,768	-	-	722,826
その他の支出	52,542	52,542	-	52,542	-	-	-	-	-
財務活動収入	639,400	639,400	-	639,400	-	281,000	-	-	853,500
地方債等発行収入	639,400	639,400	-	639,400	-	281,000	-	-	853,500
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	105,599	105,599	-	105,599	△14,114	△333	35,398	△152	124,469
前年度末資金残高	2,202,987	2,202,987	-	2,202,987	134,318	3,333	244,567	6,387	277,385
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	2,308,586	2,308,586	-	2,308,586	120,204	3,000	279,965	6,236	401,853
前年度末歳計外現金残高	147,717	147,717	-	147,717	-	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	5,054	5,054	-	5,054	-	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	152,771	152,771	-	152,771	-	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	2,461,357	2,461,357	-	2,461,357	120,204	3,000	279,965	6,236	401,853

(単位:千円)

## 4 連結資金収支計算書内訳表

科目	全体財務書類				連結財務書類			
	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	一部事務組合・広域連合			
					東京市町村 総合事務組合	東京都後期 高齢者医療 広域連合	ふじみ 衛生組合	東京たま広域 資源循環組合
業務活動収支	7,952,376	-	-	7,952,376	△1,104	△34,675	205,303	4,672
業務支出	106,039,354	-	△6,762,649	99,276,706	22,087	20,634,499	812,224	373,979
業務費用支出	31,552,098	-	-	31,552,098	17,015	439,666	811,545	333,392
人件費支出	11,522,584	-	-	11,522,584	10,426	8,301	92,989	12,101
物件費等支出	18,537,412	-	-	18,537,412	6,589	175,876	712,158	321,047
支払利息支出	316,670	-	-	316,670	-	6	5,906	32
その他の支出	1,175,431	-	-	1,175,431	-	255,484	493	212
移転費用支出	74,487,257	-	△6,762,649	67,724,608	5,072	20,194,832	678	40,587
補助金等支出	21,798,530	-	-	21,798,530	4,082	20,194,832	674	40,587
社会保障給付支出	45,844,929	-	-	45,844,929	57	-	-	-
他会計への繰出支出	6,762,649	-	△6,762,649	-	932	-	-	-
その他の支出	81,149	-	-	81,149	-	-	-	4
業務収入	113,991,731	-	△6,762,649	107,229,082	20,983	20,599,823	1,017,526	378,651
税収等収入	67,383,951	-	△6,762,649	60,621,302	16,458	11,764,004	314,207	327,020
国県等補助金収入	41,470,655	-	-	41,470,655	-	8,809,984	9,497	308
使用料及び手数料収入	2,840,685	-	-	2,840,685	407	-	234,030	-
その他の収入	2,296,440	-	-	2,296,440	4,118	25,835	459,792	51,323
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△5,114,658	-	-	△5,114,658	974	△97,543	△55,324	△17,513
投資活動支出	6,653,882	-	-	6,653,882	25	260,624	58,022	21,695
公共施設等整備費支出	4,611,238	-	-	4,611,238	-	9,310	8,908	1,783
基金積立金支出	2,042,644	-	-	2,042,644	25	251,314	49,114	19,912
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,539,225	-	-	1,539,225	998	163,081	2,699	4,182
国県等補助金収入	1,452,934	-	-	1,452,934	-	-	2,699	-
基金取崩収入	44,838	-	-	44,838	998	163,081	-	4,182
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	2,202	-	-	2,202	-	-	-	-
その他の収入	39,251	-	-	39,251	-	-	-	-
財務活動収支	△2,586,851	-	-	△2,586,851	-	-	△134,665	△3,004
財務活動支出	4,360,751	-	-	4,360,751	-	-	134,665	3,004
地方債等償還支出	4,308,208	-	-	4,308,208	-	-	134,665	1,337
その他の支出	52,542	-	-	52,542	-	-	-	1,668
財務活動収入	1,773,900	-	-	1,773,900	-	-	-	-
地方債等発行収入	1,773,900	-	-	1,773,900	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	250,867	-	-	250,867	△130	△132,218	15,315	△15,846
前年度末資金残高	2,868,977	-	-	2,868,977	796	532,275	174,994	20,103
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	3	△381	△1,508	474
本年度末資金残高	3,119,845	-	-	3,119,845	668	399,675	188,800	4,732
前年度末歳計外現金残高	147,717	-	-	147,717	87	38	-	125
本年度歳計外現金増減額	5,054	-	-	5,054	△4	1	668	4
本年度末歳計外現金残高	152,771	-	-	152,771	82	39	668	130
本年度末現金預金残高	3,272,615	-	-	3,272,615	751	399,715	189,469	4,861

## 4 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類							
	地方三公社			第三セクター等				
	小計	三鷹市土地 開発公社	小計	(公財)三鷹市 スポーツと 文化財団	(公財)三鷹 国際交流協会	(一財)三鷹市 勤労者福祉 サービスセンター	(社福)三鷹市 社会福祉 事業団	(株)まちづくり 三鷹
業務活動収支	174,195	215,508	215,508	△6,464	△36,963	1,493	81,659	121,221
業務支出	21,842,788	36,018	36,018	1,298,709	56,426	41,537	1,715,535	756,322
業務費用支出	1,601,619	35,993	35,993	1,260,893	56,214	20,090	1,710,989	715,855
人件費支出	123,817	5,682	5,682	267,725	28,211	7,218	1,260,282	235,321
物件費等支出	1,215,671	26,615	26,615	992,113	27,858	12,781	448,317	477,757
支払利息支出	5,944	3,258	3,258	-	-	-	-	-
その他の支出	256,188	438	438	1,054	145	91	2,390	2,777
移転費用支出	20,241,169	25	25	37,816	212	21,447	4,546	40,467
補助金等支出	20,240,176	5	5	33,983	195	21,366	-	24,226
社会保障給付支出	57	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出支出	932	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	4	20	20	3,834	17	81	4,546	16,241
業務収入	22,016,984	251,527	251,527	1,292,245	19,463	43,030	1,797,194	877,544
税収等収入	12,421,690	-	-	106	-	-	-	50,000
国県等補助金収入	8,819,789	3,285	3,285	400,088	12,070	10,533	552,294	-
使用料及び手数料収入	234,437	-	-	158,010	994	13,253	181,502	-
その他の収入	541,068	248,242	248,242	734,041	6,398	19,244	1,063,398	827,544
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△169,406	-	-	△33,299	35,926	-	△34,711	△43,251
投資活動支出	340,366	-	-	34,909	2,906	-	53,824	43,251
公共施設等整備費支出	20,001	-	-	-	-	-	4,990	43,091
基金積立金支出	320,365	-	-	-	-	-	48,834	-
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	34,909	2,906	-	-	160
投資活動収入	170,960	-	-	1,609	38,832	-	19,114	-
国県等補助金収入	2,699	-	-	-	-	-	-	-
基金取崩収入	168,261	-	-	-	-	-	19,114	-
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	1,609	38,832	-	-	-
財務活動収支	△137,669	△242,123	△242,123	-	-	3,000	△4,643	△52,164
財務活動支出	137,669	242,123	242,123	-	-	-	4,643	52,164
地方債等償還支出	136,001	242,123	242,123	-	-	-	-	20,592
その他の支出	1,668	-	-	-	-	-	4,643	31,572
財務活動収入	-	-	-	-	-	3,000	-	-
地方債等発行収入	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	3,000	-	-
本年度資金収支額	△132,880	△26,615	△26,615	△39,763	△1,037	4,493	42,305	25,807
前年度末資金残高	728,167	35,615	35,615	251,386	4,806	6,148	387,020	99,743
比例連結割合変更に伴う差額	△1,412	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	593,876	9,000	9,000	211,623	3,769	10,641	429,325	125,550
前年度末歳計外現金残高	250	-	-	-	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	670	-	-	-	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	920	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	594,795	9,000	9,000	211,623	3,769	10,641	429,325	125,550

## 4 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類				
	小計	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
業務活動収支	160,947	8,503,027	△14,850	△246,876	8,241,301
業務支出	3,868,529	131,786,690	2,262	△15,546,433	116,242,519
業務費用支出	3,764,041	36,953,751	2,262	△2,192,006	34,764,007
人件費支出	1,798,757	13,450,839	-	-	13,450,839
物件費等支出	1,958,827	21,738,525	2,262	△2,192,006	19,548,781
支払利息支出	-	325,872	-	-	325,872
その他の支出	6,457	1,438,515	-	-	1,438,515
移転費用支出	104,488	94,832,939	-	△13,354,428	81,478,511
補助金等支出	79,769	42,118,480	-	△6,171,850	35,946,630
社会保険給付支出	-	45,844,986	-	△419,929	45,425,057
他会計への繰出支出	-	6,763,581	-	△6,762,649	932
その他の支出	24,718	105,892	-	-	105,892
業務収入	4,029,476	140,289,717	△12,588	△15,793,309	124,483,819
税収等収入	50,106	79,855,746	-	△11,948,526	67,907,220
国県等補助金収入	974,985	51,268,713	3,658	△1,327,737	49,944,635
使用料及び手数料収入	353,760	3,428,882	-	-	3,428,882
その他の収入	2,650,625	5,736,375	△16,247	△2,517,046	3,203,082
臨時支出	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-
投資活動収支	△75,335	△5,359,399	-	246,876	△5,112,523
投資活動支出	134,889	7,129,138	-	△246,876	6,882,262
公共施設等整備費支出	48,082	4,679,321	-	△246,876	4,432,445
基金積立金支出	48,834	2,411,843	-	-	2,411,843
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-
その他の支出	37,974	37,974	-	-	37,974
投資活動収入	59,554	1,769,739	-	-	1,769,739
国県等補助金収入	-	1,455,633	-	-	1,455,633
基金取崩収入	19,114	232,213	-	-	232,213
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-
資産売却収入	-	2,202	-	-	2,202
その他の収入	40,441	79,691	-	-	79,691
財務活動収支	△53,807	△3,020,450	-	-	△3,020,450
財務活動支出	56,807	4,797,350	-	-	4,797,350
地方債等償還支出	20,592	4,706,925	-	-	4,706,925
その他の支出	36,215	90,425	-	-	90,425
財務活動収入	3,000	1,776,900	-	-	1,776,900
地方債等発行収入	-	1,773,900	-	-	1,773,900
その他の収入	3,000	3,000	-	-	3,000
本年度資金収支額	31,805	123,177	△14,850	-	108,327
前年度末資金残高	749,103	4,381,863	-	-	4,381,863
比例連結割合変更に伴う差額	-	△1,412	-	-	△1,412
本年度末資金残高	780,908	4,503,628	△14,850	-	4,488,778
前年度末歳計外現金残高	-	147,966	-	-	147,966
本年度歳計外現金増減額	-	5,724	-	-	5,724
本年度末歳計外現金残高	-	153,691	-	-	153,691
本年度末現金預金残高	780,908	4,657,318	△14,850	-	4,642,468

### XIII 財務書類を活用した財政指標

#### 1 分析の視点等

財務書類を活用して指標を算出することによって、わかりやすい情報とするとともに、下記のように様々な視点から、経年比較や他市との比較・分析を行うことができます。

分析視点	分析できること	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	・住民一人当たりの資産額 ・有形固定資産減価償却率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	・純資産比率
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	・住民一人当たりの負債額 ・債務償還可能年数
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	・住民一人当たりの行政コスト
自律性	歳入はどのくらいの税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準は適切か)	・受益者負担の割合

#### 2 財政指標の経年比較

##### (1) 住民一人当たりの資産額【資産形成度】

貸借対照表の資産額を住民基本台帳人口で除した住民一人当たりの資産額で、資産額が増加したため、住民一人当たりの資産額は増加しました。

	R3	1,439 千円		R3	1,575 千円
<b>一般会計等</b>	R4	1,451 千円	<b>全体</b>	R4	1,591 千円
	増減	+12 千円		増減	+16 千円

※R3 は、R4. 3. 31 現在の住民基本台帳人口 (190, 295 人) により算出

※R4 は、R5. 3. 31 現在の住民基本台帳人口 (190, 173 人) により算出

##### (2) 有形固定資産減価償却率【資産形成度】

有形固定資産のうち償却資産 (建物、工作物、物品など) の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

	R3	63.8%		R3	57.8%
<b>一般会計等</b>	R4	64.5%	<b>全体</b>	R4	58.4%
	増減	+0.7%		増減	+0.6%

※有形固定資産減価償却率は建設仮勘定・物品は除いた率である。



また、目的別の有形固定資産減価償却率（一般会計等）は下表のとおりで、道路、橋りょう、公園などの「生活インフラ・国土保全」に係る資産の償却が進んでいることがわかります。

◆目的別の有形固定資産減価償却率

目的	主な施設	現在価額 (土地・建設仮勘定などを含む)	有形固定資産 減価償却率 ※（ ）内は前年度数値
生活インフラ・ 国土保全	道路、橋りょう、公園など	953億6,282万円	81.1% (80.7%)
教育	小中学校、図書館、スポーツ施設など	997億5,441万円	54.7% (54.2%)
福祉	保育園、高齢者施設、障がい者施設など	94億114万円	54.1% (51.2%)
環境衛生	環境センター、リサイクル市民工房、 公衆トイレなど	7億8,406万円	74.6% (78.7%)
産業振興	三鷹市牟礼研究開発センターなど	28億5,414万円	60.0% (57.7%)
消防	消防団詰所、災害対策用倉庫、 防火貯水槽など	31億9,336万円	57.9% (56.9%)
総務	庁舎、文化施設、地区公会堂など	409億6,478万円	52.2% (50.4%)
合 計		2,523億1,471万円	64.5% (63.8%)

◆主な施設の有形固定資産減価償却率（単位：円）

施設名	取得価額等	減価償却累計額	現在価額 (償却資産のみ)	有形固定資産 減価償却率
本庁舎・議場棟（※1）	1,714,093,200	1,714,093,198	2	100.0%
三鷹中央防災公園・元気創造プラザ（※2）	15,138,168,649	1,962,842,186	13,175,326,463	13.0%
教育センター	1,493,571,950	691,783,836	801,788,114	46.3%
第一小学校	1,384,660,458	1,045,609,774	339,050,684	75.5%
第二小学校	1,803,580,322	1,136,136,266	667,444,056	63.0%
第三小学校	1,776,333,300	509,136,146	1,267,197,154	28.7%
第四小学校	807,992,495	778,632,368	29,360,127	96.4%
第五小学校	1,530,582,930	962,657,294	567,925,636	62.9%
第六小学校	1,313,508,358	1,185,013,441	128,494,917	90.2%
第七小学校	1,507,843,442	1,008,358,462	499,484,980	66.9%
大沢台小学校	1,348,479,115	1,021,728,098	326,751,017	75.8%
高山小学校	2,943,716,106	1,154,386,943	1,789,329,163	39.2%
南浦小学校	1,507,964,878	1,182,948,267	325,016,611	78.4%
中原小学校	1,302,708,250	1,087,825,117	214,883,133	83.5%
北野小学校	1,208,536,210	991,807,165	216,729,045	82.1%
井口小学校	955,413,502	850,203,560	105,209,942	89.0%
東台小学校	1,579,003,562	559,680,070	1,019,323,492	35.4%
羽沢小学校	1,214,426,250	906,268,897	308,157,353	74.6%

施設名	取得価額等	減価償却累計額	現在価額 (償却資産のみ)	有形固定資産 減価償却率
第一中学校	3,631,409,435	2,312,092,735	1,319,316,700	63.7%
第二中学校	1,875,197,577	1,473,674,986	401,522,591	78.6%
第三中学校	2,744,049,700	1,364,238,218	1,379,811,482	49.7%
第四中学校	1,323,447,878	1,111,110,991	212,336,887	84.0%
第五中学校	2,239,315,345	1,462,545,422	776,769,923	65.3%
第六中学校	2,048,465,829	1,567,190,738	481,275,091	76.5%
第七中学校	1,139,561,586	882,024,688	257,536,898	77.4%
大沢コミュニティ・センター	962,327,894	673,754,693	288,573,201	70.0%
牟礼コミュニティ・センター	629,550,846	465,061,382	164,489,464	73.9%
井口コミュニティ・センター	509,727,008	383,059,093	126,667,915	75.1%
井の頭コミュニティ・センター	672,109,179	357,586,795	314,522,384	53.2%
新川中原コミュニティ・センター	616,846,604	496,146,518	120,700,086	80.4%
連雀コミュニティ・センター	611,805,940	456,279,507	155,526,433	74.6%
三鷹駅前コミュニティ・センター	2,833,047,195	1,748,454,049	1,084,593,146	61.7%
三鷹市芸術文化センター	8,219,895,080	4,397,733,569	3,822,161,511	53.5%
三鷹市美術ギャラリー	1,072,713,000	624,951,159	447,761,841	58.3%
三鷹市公会堂	1,084,080,750	583,420,130	500,660,620	53.8%
三鷹市公会堂（さんさん館）	732,060,000	161,053,200	571,006,800	22.0%

※1 昭和40年取得分のみ ※2 総合スポーツセンターを含む

総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、償却資産について、耐用年数を経過した後においても存する場合は、原則として備忘価額1円を計上しています。

### (3) 純資産比率【世代間公平性】

純資産の変動は、将来世代と現役世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。純資産の減少は将来世代の負担が増えたこと、増加は過去及び現役世代の負担により将来世代が利用可能な資産を蓄積したことを表しています。

	R3	84.8%		R3	80.0%
<b>一般会計等</b>	R4	86.0%	<b>全体</b>	R4	81.0%
	増減	+1.2%		増減	+1.0%

### (4) 住民一人当たりの負債額【持続可能性】

貸借対照表の負債額を住民基本台帳人口で除した住民一人当たりの負債額で、地方債の減などにより負債額が減少したため、住民一人当たりの負債額は減少しました。

	R3	219 千円		R3	315 千円
<b>一般会計等</b>	R4	203 千円	<b>全体</b>	R4	303 千円
	増減	△16 千円		増減	△12 千円

※R3 は、R4. 3. 31 現在の住民基本台帳人口（190,295 人）により算出

※R4 は、R5. 3. 31 現在の住民基本台帳人口（190,173 人）により算出

(5) 債務償還可能年数【持続可能性】

実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が償還財源上限額（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分（臨時収支分を除く））の何年分あるかを示す指標で、償還可能年数が短いほど、債務償還能力が高いことを反映しています。

資金収支計算書における業務活動収支が前年度を上回ったことや、実質債務が減少したことにより債務償還可能年数が減少しています。

	R3	4.2年		R3	4.9年
<b>一般会計等</b>	R4	2.6年	<b>全体</b>	R4	3.6年
	増減	△1.6年		増減	△1.3年

(6) 住民一人当たりの行政コスト【効率性】

行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除した住民一人当たりの行政コストで、行政活動の効率性を見ることができます。

子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の給付事業費の減などにより、一般会計等の住民一人当たりの行政コストは減少しました。

	R3	369千円		R3	526千円
<b>一般会計等</b>	R4	357千円	<b>全体</b>	R4	516千円
	増減	△12千円		増減	△10千円

※R3は、R4.3.31現在の住民基本台帳人口（190,295人）により算出

※R4は、R5.3.31現在の住民基本台帳人口（190,173人）により算出

(7) 受益者負担の割合【自律性】

	R3	2.6%		R3	4.5%
<b>一般会計等</b>	R4	3.4%	<b>全体</b>	R4	5.0%
	増減	+0.8%		増減	+0.5%

### 3 他市との比較

各市の令和3年度における財務書類（一般会計等）をもとに財政指標を算出することで、わかりやすく他市との比較を行っています。

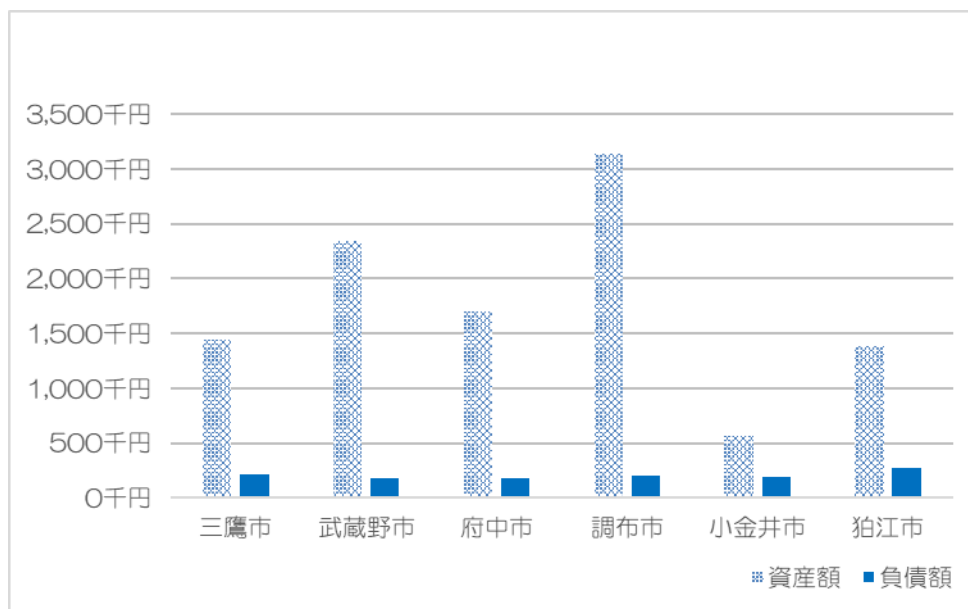
#### (1) 住民一人当たりの資産額・負債額・純行政コスト

市名	住民一人当たり		
	資産額	負債額	純行政コスト
三鷹市	1,439千円	219千円	369千円
武蔵野市	2,343千円	185千円	445千円
府中市	1,698千円	185千円	363千円
調布市	3,140千円	208千円	373千円
小金井市	563千円	187千円	350千円
狛江市	1,380千円	278千円	345千円

#### ※R4.3.31 現在の住民基本台帳人口により算出

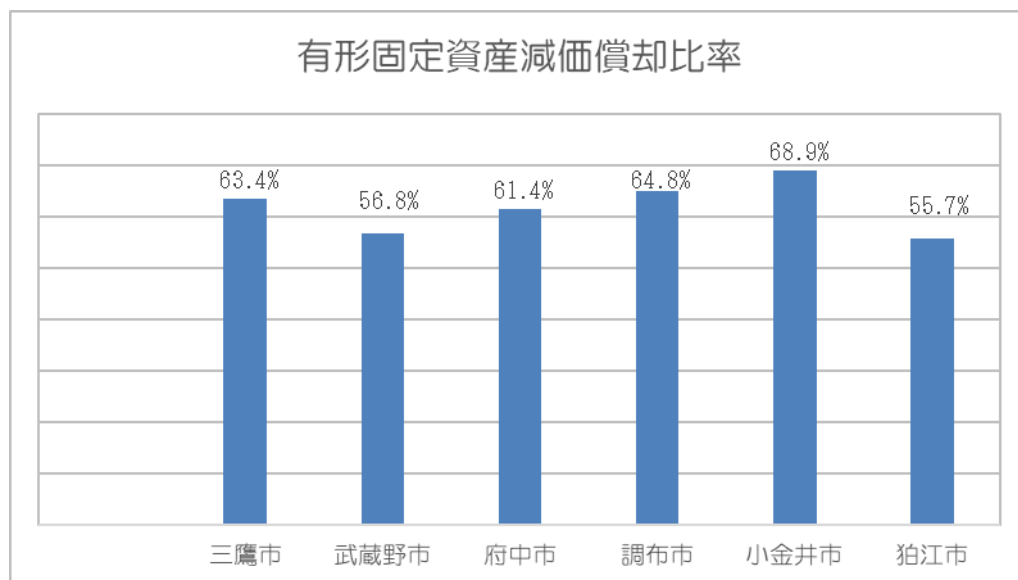
住民一人当たりの「資産額」は、比較団体の中で4番目に高く、「負債額」は、2番目に高いことがわかります。また、「純行政コスト」は、3番目に高くなっています。なお、「純行政コスト」は人口規模や面積等により、必要となるコストが異なるため、容易な比較には適していません。

#### ◆ 住民一人当たりの資産額と負債額



(2) 有形固定資産減価償却率

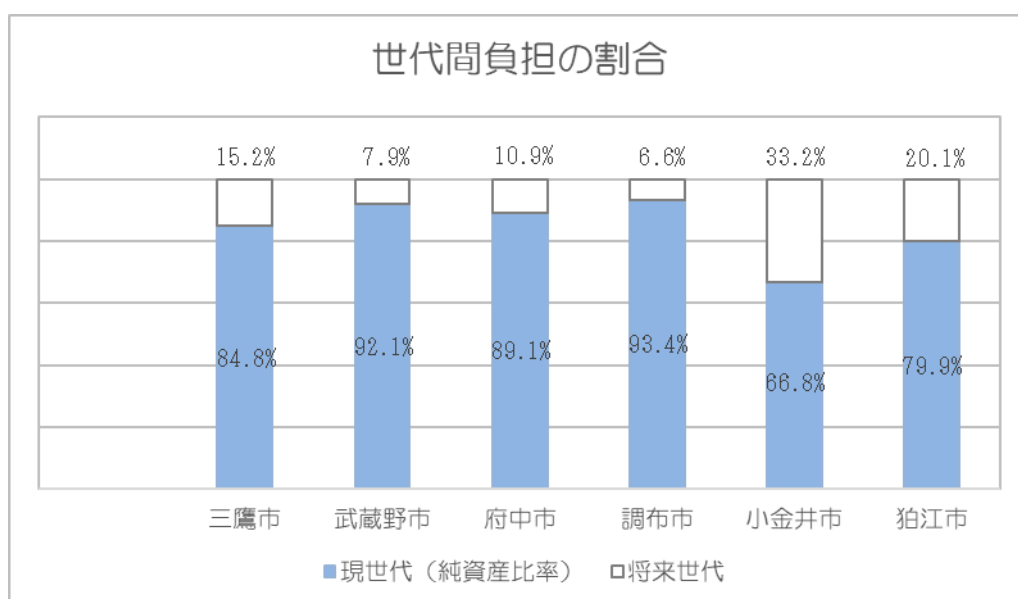
比較団体の各市で 50%を超えており、60%以上が 4 団体と資産の償却が比較的進んでいることがわかります。



※他市との比較における有形固定資産減価償却率は建設仮勘定・物品も含んだ率である。

(3) 世代間負担の割合（純資産比率）

貸借対照表の純資産を現世代の負担（純資産/資産）、負債を将来世代の負担（負債/資産）とし指標を算出しています。世代間負担の公平性が確認できる指標であり、ほとんどの市において、現役世代の負担割合が高いことがわかります。



#### (4) 債務償還可能年数

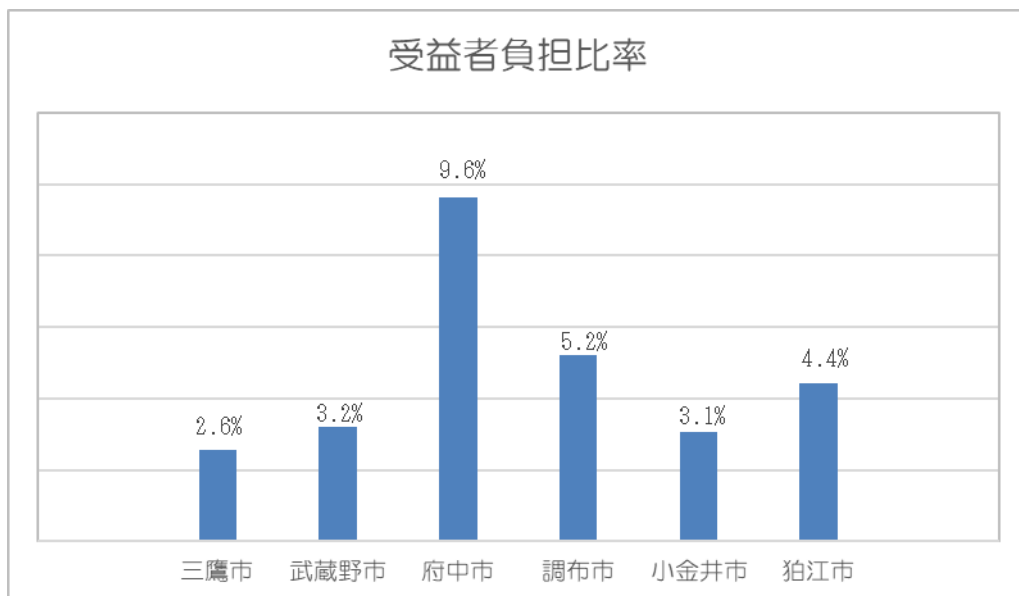
この指標は、仮に公共事業等の投資活動をすべて中止して、資金収支計算書における業務活動収支の黒字分等を償還財源に充てた場合に、何年で債務を償還できるかを示す理論値です。三鷹市は1番高い数値となっています。

市名	債務償還可能年数
三鷹市	5.6年
武蔵野市	2.0年
府中市	2.4年
調布市	4.8年
小金井市	3.6年
狛江市	5.4年

※指標は（地方債残高／業務活動収支）により算出しています。

#### (5) 受益者負担の割合（受益者負担比率）

受益者負担比率は、ほとんどの市で2～5%程度となっており、受益者負担の割合が低いことがわかります。



※府中市は競争事業からの収益事業収入等の特殊要因を含んでいます。

